

Ayz-345

外国貿易と低開発国の経済発展



一橋大学経済学研究所

博士課程 ED 304

佐竹 正夫

事務用交付

一橋大学大学院経済学研究所

提出博士課程修了論文

指導教授 小島清

1979年1月16日

はしかき

貿易が低開発国の経済発展にどのような影響を与えるかに関し、経済学者の間で合意はなされていらない。貿易を積極的に評価する人々は伝統的な比較生産費の理論だけでなく、ミンツ (Hla Myint) 教授の「余剰吐出口」'vent for surplus' 論をも援用している。他方貿易の役割を否定的に評価する人々は、低開発国の経済があまりにも輸出に依存している

という「輸出経済」' export economy '論とそ
 の基礎に置いている。私が本論文で意図して
 いるのは、この二つの異なる見解と出来さ
 限り理論的に検討することである。私の全体
 的な結論は、「余剰」をあまりにも強調する
 ことも、又「輸出依存」を強調しすぎること
 も、ともに「きすぎ」であるということである。
 この論文を一区区とめ終って、私は論文と
 は直接関係ないが、ある二つの「感想」を得
 た。それは私の白頭の疑問をさらに深める結

果になつた。その疑問とは、低開発国の問題
 を所得水準や所得分配の或るマクロ・レベ
 ル（あるいは集計化されたレベル）で論じる
 ことに対するそれである。私が本論文で描い
 ている低開発国の場合には特にそうだが、低
 開発国と先進国ではミクロ・レベルで、例え
 ば経済構造をとりとみても、きかぬと異
 なつてくる。それはいわば「質」の違である
 である。そのような質の異なる国同志をマクロ・
 レベルの指標で比較するのはどれほどの意味

があるのだろうか。それはむしろ低開発国の
 経済発展を設けた方向に導くべきなのではないか。
 低開発国問題の本質的な解決に
 はなるといふことは、とてう気がしな
 らない。このような意味で私のとったアフリカ
 一帯 — それは経済構造とていう段階でのミウ
 ロ・アフリカ一帯ではあるが — は、正しいか
 どうかは別にしても、少なくともマクロ・ミ
 ムレベルでのアフリカ一帯には上かると、'better'では
 ないだろう。

本論文は、昭和50年の年ばかり今日までの
 約30年の私の研究の全部ではな^らず、むしろ
 大部分を占め^ている。その間の半分は、オ
 ーストラリア国立大学 (Australian National
 University, Canberra) での留学が占め^ている。
 当然私はこの20年ほどの人々のお世話になった。
 特に次の3人の方にお礼を申し上げます。大
 洋問題研究所 (Research School of Pacific
 Studies) の研究員、Ross Garnaut 氏、
 資源環境研究センター (Center for Resource

and Environment) の研究員, Ben Smith 氏,
 そして私の supervisor である, 経済学部の
 Peter Drysdale 教授である。

途開発国の問題に私がはじめに接触したのは
 早稲田大学の 大畑 誠七 教授のセミナーであ
 った。その三年生のセミナーで、本論文に
 しばしば引用された G. M. Meier 著『発
 展の国際経済学』と勉強したことを思い出す
 のは、この感慨である。大畑先生のおかげら
 ぬ御指導に對してお礼申し上げたい。

山澤逸平教授, 池間誠助教授には, セミナ
 ーだけでなく私的な会話を通じて多くのこ
 とを教えた。またいただいた。両先生に對して心か
 ら謝意を表した。

小島清教授は、留学中も含めて急病で私を
 絶えが叱咤激励下さった。先生の御指導と学
 思に對して心から感謝するとともに謹んで
 お礼申し上げます。

昭和54年1月10日

佐々 正夫

一
喬
大
学

目 次

は し か き i

第 1 章 序 論 1

第 2 章 予 備 的 考 察 26

— 「 余 剰 」 概 念 の 検 討

第 1 節 ミ ン ト の 「 余 剰 」 生 産 能
力 27

第 2 節 「 余 剰 」 生 産 能 力 の 存 在

— パワース・ニニ—ギニ

アの例 33

第3節 「余剰」生産能力に對す

る批判 39

第3章 小農輸出の拡大と自給自足

経済 50

第1節 小農輸出の拡大過程

— ミントのモデル 52

第2節 修正された小農輸出のモ

デル 64

1. 小農生産と余暇の選択 66

2. 小農生産と近代的輸出部門 74

第3節 小農輸出と自給自足経済 79

1. 「先行条件」の考慮 80

2. 労働の機会費用 83

3. 輸入消費財と自給自足生産

物の代替性 85

第4章 小農輸出と外国貿易商社 91

第1節 西アフリカにおける外国

貿易商社 94

第2節 理論的分析(1) — 輸入

財が消費財である場合 98

1. 労働の機会費用がゼロである

場合 104

2. 小農生産と余暇の選択 109

3. 小農生産と近代部門労働の

選択 114

第3節 理論的分析(2) — 輸入

財が原材料である場合 124

第5章 近代的輸出部門と波及効果 . . 144

第1節 近代的輸出部門と発展の

阻害要因 146

第2節 理論的分析 162

1. 純粹な「飛び地」モデル 162

2. 波及効果 177

第3節 資源レントの批判的検討 . . 181

第6章 近代的輸出部門と外国投資 . . 198

第1節 外国投資の利益と費用 . . . 201

第2節 利益の分配 210

1. 投資の需要と供給 211

2. 純粋な双方独占モデル 217

3. 交渉力に 影響 与 与 する 要因
と利益の分配 227

表 1, 表 2 236

参考文献 241



一
商
大
学



一
喬
大
学

第1章 序論

本論文の目的は、国際貿易や投資が「あ子型」の低開発国の経済発展にどのような影響を与えたか、あ子型は与えうるか、という問題に和なりの方法で接近しようとするものである。この文章には明らかにならなければならない問題点が含まれている。第1に、あ子型

の低開発国とはどのような型か。第2に経済発展はどのように考えられるのか。第3にどのような方法で接近するのかわ、と11の点がある。これらの問題は実は論文全体に対する問題であるが、この章ではある程度明らかにしておく必要がある。問題である。以下でこれを説明しよう。

貿易と低開発国の経済発展の問題は、国際経済学に関連するだけでなく、開発経済学の手続き問題でもある。この立場からこのテ-

* 1つの展望は、G. M. Meier (1968) の第8章で与えられる。
最近のレビューによる展望は Meier (1976) XI, A.6 (pp. 717-723) で与えられる。

マは、発展のための望ましく、貿易政策問題に関連してくる。参考文献は、とまがた、ほり、99の文献がこの問題の解明にあてられている。
*
が、何故にこのテーマが99の関心を集めたのかを問うことは興味深いことである。

まがたが与えるのは、戦後の「成長の経済学」の流行と現象の低開発国の発展問題が国際経済学に与えた影響である。ハロッド・ドーマーモデルを中心とする成長理論が低開発国の問題に適用されることは、国際経済学の

動態的側面に何らかの影響を与えたいのである。しかし単にそのような学問上の関心から、国際経済学を低開発国の発展問題に何かゆせたいのではないだろう。もっと大きな理由は、国際貿易や国際投資が多くの低開発国の経済とその発展にとってきわめて重要であるからにほかならない。換言すれば、貿易や投資が低開発国の経済と密接な関係があるからである。

この「密接な関係」を十分に吟味することは

が、貿易や投資の発展に対する役割を知り上げてきわめて大切なことであるだろう。しかし従来の議論の多くは、貿易や投資のせいにするいろいろな利益を並べ、自由貿易を擁護するから、あるいは自由貿易論の依拠する古典派の新しい新古典派理論の仮定の現実性を批判して、保護貿易主義を主張するからというところから、ある傾向が強い。一般的に議論として、効率性の基準に従って貿易の静態的の利益を説くことと、あるいはミル (J. S. Mill, 1848) や

- バウ - (G. Haberler, 1959) に従って、貿易の
 間接的、動態的利益をとり上げることが正しい
 こと。また、古典派と新古典派の議論がきつめ
 の厳格な仮定に基づいており、これを指摘することは
 正しい。しかし、問題はこれらの議論が具
 体的な低開発国の経済に照らし合せたとき、
 どうなるかであり、抽象的な話ではない。
 これは次に低開発国の経済がどのような特色
 を持つており、どのように国際貿易や投資と
 関わっているのかを知ることを要求する。と

の上で一般的に議論された諸点を確認するこ
 とが出来る。私がこの論文で試みようとして
 いることは、このような問題意識に沿って、
 低開発国の経済と貿易及び投資の関係を理論
 的に究明することである。

従来低開発国における貿易や投資の理論的
 な研究は、2つの方向に沿って進められてい
 るように思われる。1つは、新古典派モデル
 から出発し、いろいろ市場の歪みを仮定し、
 それによつて低開発国の経済を表現するとい

う試みがある。これは同知のほうに貿易政策の議論に関ししている。他は、ルイス (W. A. Lewis, 1954) のモデルに従いそれを拡張する方向である。これは、フィンドレイ (R. Findlay, 1973) によつてなされた。

ルイス・モデルの方が、新古典派のそれより低開発国の現実の経済を描写するところの問題意識から出発しているため、上述の私の意見からすれば、使われるべき理論モデルとして望ましい。しかし、本論文で私はこの

ルイス・モデルを採用しない。その理由は以下に述べられる。

ルイスのモデルは、限界生産力がゼロという偽装失業 (disguised unemployment) ないし余剰労働 (surplus labour) とその根底に置いている。このような想定は、その概念自体に対する批判は別にしても、比較的人口が過剰なインドネシアやインドあるいは中国のような経済に当てはまると考えられる。これらの国は上記の型の低開発国ではあるが、全く

は少ない。他の多くの途上国はむしろこれと対照的に、人口は自然資源の割に稀少であると考えられるであろう。むしろ、このように行国では、貿易や外国投資が、むしろむしろ理に及ぶ必要であると思われる。私が本論文でとりあげようとする具体的な途上国の経済は、このように自然資源に比べて人口が稀少であることが表わされるものである。しかし、このルイスのモデル、特にその余剰労働に関する仮定は、正確ではない。

自然資源に比べて人口が稀少な途上国の貿易を中心とする発展過程は、ミンツ (Hla Myint, 1964, 第3章, 第4章) によつて、叙述的ではあるが、さきわけ論理的に展開されてくる。このミンツのモデルを経済発展に對する貿易や外国投資の役割といつた点に絞つて展開するところが、本論文での私の方向である。

ミンツの議論の基礎には、ルイスとは異なつた意味での「余剰」(surplus) 資源はない

生産能力という概念がある。それは自給自足的な生活を維持するのに必要で、資源の他に余ったものを生産資源、特に労働力と土地を意味している。それは貿易と発展という問題に関しても、しばしば重要な役割を果たしている。例えば、マイヤー (G. M. Meier) は低開発国の貿易や外国投資が一次産品に偏るために行われたため、国内産業、主に工業の発展が阻害されたという「輸出偏向論」に対して次のように反駁している。

「もし、外国資本と外国企業の圧力が、巧妙な仕方でも資源を国内向け生産から輸出部門へ転換させた、ということがあれば、それはそれで深刻なものであるならば、それはそれで深刻なものであるが、しかし、実際に行われたところは、資源を輸出生産に使用するか、それとも国内向け生産に使用するか、という選択ではなく、余剰資源を輸出生産に使用して雇用機会を与えするか、それとも遊休状態のままに放置するか、という選択

* G.M. Meier, 邦訳 pp.243-249.
(1968)

であつた。輸出向け換金作物に生産が、

自給のための生産を圧迫するこゝろなく行

なされたのは、土地と労働の両者が、自

給生産に必要とされる以上に豊富に存在し

ていたこと、すなわち、生産能力にかな

り余剰があつたからである。^{*}

この余剰生産能力がどのような意味を持つて

いるのか。そしてそれがマイヤーのいうよう

にかなり豊富に存在していたのか。このよう

な点をまず検討しなければならぬ。次の第2

章でこの問題を予備的考察として論じる。

ミンツの想定する経済構造は、ルイス同様

伝統的部門と近代的部門という二分割をと

る。しかし、その内容は貿易を中心とす

る二分割である。本論文の第3章以下は、経

済の各部門に焦点をあて、そこで生じるい

ろいろな問題を論じる。したがって、我々が想

定する経済は基本的にはミンツが示した経済

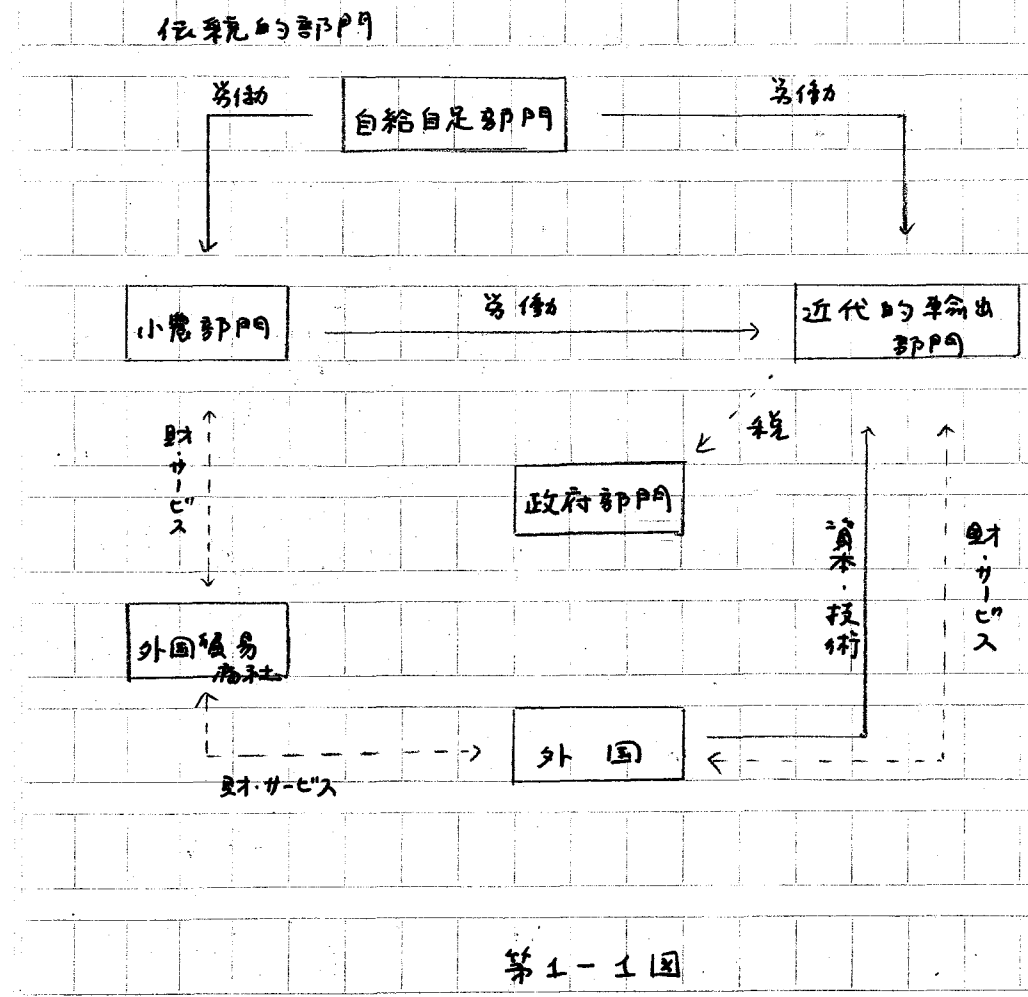
構造に従うものである。しかし、ミンツとは

次の3点において際立って異なる。この

二に、前に述べたが、ミントより先より貿易や外国投資の発展に対する役割が強調される。第三に、ミントが十分に分析してはいない外国貿易商社や政府の行動が分析される。第四に、議論をより明確にするためにミントのような叙述的な方法にはより、数式を用いて幾何図形を用いて分析をすすめる。ミントの経済構造が基礎にされるが、本論文で我々が想定している経済は第1-1国のような構造的特徴を持つ。

いる。伝統的部門は、自給生産を行う自給自足部門 (subsistence sector) とココアやゴム等の輸出用現金作物を生産する小農部門 (peasant sector) から構成される。小農生産は基本的に自給自足部門から分離されるに行われる。後者同様家族労働が中心で、伝統的な技術が用いられる。他方、近代部門はプランテーションや鉱山のよう自然資源集約的であるが、しかし同時に小農部門に比べると資本集約的な輸出産業から構成される。

二小を私に近代的輸出部門 (modern export
 sector) と呼ぶ。この部門の生産は伝統的部
 門から吸収した労働と外国 (先進国) の資本
 と技術によつて行われる。小農部門や下
 ンテ-ション、鉱山の生産物は輸出されるが
 その時の価格は世界価格に等しい。同様に外国
 の輸入品の価格も世界価格でこの国が影響を
 及ぼすことは出来ない。すなわち、この経済
 は小国 (small country) であると仮定される。
 小農の輸出は、しかし外国貿易商社を通して行



さ小者。小農が購入する輸入財も同様である。

そこで小農が直面する輸出入の価格は必ずしも世界価格と一致しない。

以上はミンツのモデルで想定された小者の経済と同じである。ミンツはこれ以外にも輸出用だけでなく国内向けの生産、サービス部門を暗黙的に想定しているが、我々も図示しているが、これを仮定しよう。具体的には輸入競争産業や運輸や建設などの非貿易財産業がこれである。一方、第1-1国では政府部門が陽表的

に示された通りである。これはミンツには述べられていない。政府部門は近代的輸出部門、特にその利潤に課税をかけるという点で貿易や投資に関与している。

本論文ではこのような経済構造を持つ低開発国の経済発展と貿易、投資の関係を分析するが、第3章以下の内容は次の通りである。第3章では、自給自足経済が小農生産を始める過程でミンツのいう「余剰」生産能力の果たした役割とこれに対する批判を述べる。これ

* Myint (1954), (1954-55) 及び Myint (1971) に収録されている。邦訳, pp.88-89, 及び pp.107-108 参照。

この中心的課題は、マイヤーが述べているように、貨幣経済への移行の過程で国内生産（自給生産）が減少したか、逆に、という問題を検討することである。

第4章では、外国貿易商社と小農部門の関係を議論する。ミントはしばしば外国貿易商社が輸出入に占める独占的であることを指摘している。^{*} これは、はじめにバウアー（P. T. Bauer, 1954）の西アフリカの研究に基づいて、独占の程度について考察する。これは

次に貿易商社の競争条件に依り、小農に対する輸出入価格や生産量、消費量などのような影響を被るかを理論的に検討する。

第5章と第6章では近代的輸出部門を取りあげる。プランテーションや鉱山を「近代的」と呼ぶ理由は、それらが先進国の技術による生産方法を採用しているからである。先進的な技術にもかかわらず多くの論者は、この部門は途上国の経済発展に貢献したか、た、あるいは出来たか主張している。第5章の前

半ではそのよる近代輸出部門に対する右
 定的な見解を検討する。その上で後半に、近
 代的輸出部門の簡単なモデルを作り、伝統的
 部門、国内部門との関係を上り理論的に検討
 する。そのこの問題は、近代輸出部門の「
 波及効果」(carry-over effect)の程度に影響
 を与える要因は何かという点である。

このよる波及効果のうち大きな効果は、
 政府による近代輸出部門、特に鉱山に對する
 利潤課税によつて集理される。但開發國の

立場からは、輸出部門の利潤をいかに多く収
 収するかが問題になる。この点を第5章の後
 半で論じる。

第6章では視点を貿易から投資に変えて、
 外国の直接投資の利益という方向から近代的
 輸出部門と經濟發展の問題に接近する。はじめ
 めに利益(及び費用)の性質を論じ、次に利
 益が主に政府と投資企業の間で分配される問
 題を検討する。

第2章 予備的考察

— 「余剰」概念の検討

序論で述べたように本章では予備的考察と

して、ミントの「余剰」の概念を検討する。

第1節では、ミントに即してその意味を明ら

かにする。第2節では、「余剰」生産能力が

実際にどの程度存在しているかという問題を

1970年「ニユーギニア」(Papua New Guinea)

の経済に関して検討する。そして最後は第3

節で、この概念に対して批判的な見解を述べ、

この概念の有効性ないし意義について言及す

る。

第1節 ミントの「余剰」生産能力

ミントは比較的簡単にこの概念を説明して

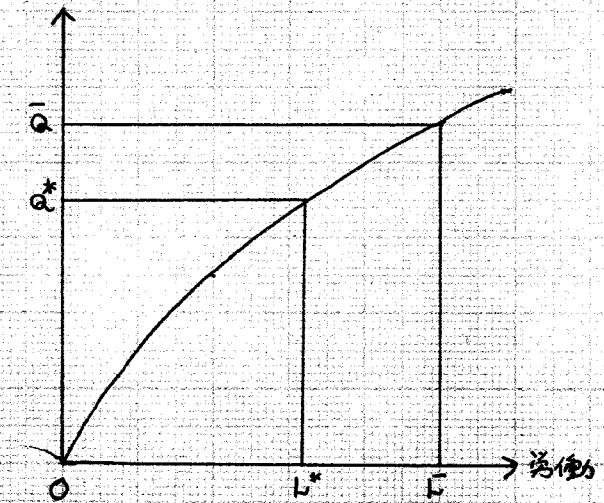
おり、2つの生産能力、土地と労働について

は、それだけ次のように述べよう。「余剰の土地」は、伝統的な自給自足生活を維持するのに必要とされる土地以外の未開の——たとえばジャングルのような——土地と定義される。このような土地が存在しているのは、土地に対する有効需要の不足があるからである。「余剰労働力」も「余剰の土地」と全く同様に定義される。すなわち、それは最悪な自給自足生活を維持するのに必要とする労働力以外の労働である。そのように余

った労働力が存在しているのは、単に需要が不足しているからである。このような「余剰生産能力」の存在は、ミンツのモデルでは自給自足経済の生産量を減らすことではなく、小農生産を拡張させることになる。この「余剰」の概念をもう少し厳密に考える。次のように行うであろう。いま自給自足経済の単位として一つの家族を想定しよう。そこでは生活に必要な財、たとえば米やイモのような食料、簡単な衣服や住居が家族によ

つて生産され消費される。それらは土地
 や労働等の生産要素によつて生産されるが、
 他の要素を一量にして労働と生産量の関係と
 示せば、第2-1図のように存在し、傾斜によ
 り。縦軸は食料や衣類等の組合せとしての自
 給自足生産物、横軸は労働量とらわさる。こ
 の家族全体としての利用可能な労働量が OE であ
 る。この生産（及び消費）可能な最大の自
 給自足生産物の量は OQ である。しかし、こ
 の家族が自給自足生活を行つていくのに使

自給自足生産物



第2-1図

要する生産物の水準が OQ^* である限り、労働は OL^* しか必要でなく、残りの L^*L はとゞあえが不要の余り労働量である。この L^*L がミントのいう「余剰労働力」に相当するのであろう。

土地についても同様に言之事とができる。

第2-1図では、ある一定の量の土地が使われ、それと仮定して、それと二の家族がその領域内に使った、余剰の土地を保有して、それとすべし、それとそれか容易に使用できる

ならず、それは「余剰の土地」にすぎない。

第2節 「余剰生産能力」の存在 — パフ

ア. ニューギニアの例

ミントは「余剰」労働力や土地が実際に存在し、それがどうかを家族や村落の単位までさかのぼり、それ、すなわちミクロレベルで、調べたという訳ではない。彼の議論は、「人口に比べて自然資源が豊富な国」、たとえは、

* Myint (1964), 邦訳 p. 52.

タイ, ビルマ, マレーシアのような東南アジア, エジプトを除くアフリカ, そして多くのラテンアメリカ, の諸国の小農生産の断片的な知識に依ってゐる。例えは, 国連報告から「ラカンタ」において, 綿花栽培面積は1918年から1950年までに約11倍かえ, 自給自足的食用作物の面積は約7倍増加した。」と、
 *
 例を引いてゐる。これは貿易の開始による輸出作物の生産拡大の過程が, 未開地の開墾に依るのであり, 自給自足部門からの転換で

は正しいことを示すために引用されてゐる。しかし、これは土地についてであって、労働力については説明されてゐない。そして、オーストラリアのような視察は、わがマクロのそれであって、個々の経済単位についてではない。
 このようなミンツの保護を支持するようマイクロ・レベルでの議論は、1970年・ニューギニアの伝統的社会についてオーストラリアの経済学者によつてなされてゐる。フィスク (E. K. Fisk, 1962) は、1970年・ニューギ

* Fisk (1962) p. 465 .

ニアの高地の部族単位の経済に「余剰」生産能力が好れたといふと述べられている。

「生産の水準はきわめて明確な天井があり、これは潜在的な生産能力をはるかに下回っている。現在の必要を満たすための生産方法を知っており、それを十分に生産可能なが、彼ら（部族の人々）はそれ以上生産することは無い。必要をこえた余剰の生産は、現在及び将来の満足に何も加えないのである。」*

* Fisk (1966) p. 23 。ここでFiskは全体の国のイメージとして 'primitive affluence' という言葉を使っている。これは低所得の国々からここで「大部分の人々は、必要な食物と伝統的な基準では十分な住居を持つている。そして祭礼や儀礼のために十分な時間を持つている。」と述べられている。(同, p. 23)

このような伝統的社会的生活を彼は、'primitive affluence' と呼んでいる。*

マウロのレベルを「余剰の土地」の好転をベッラ・ニューキニアに結びつけて肯定する立場はシャンド (R. T. Shand, 1969) によることがいえる。彼は世界銀行のレポートを引用して、1963-4年には5パーセントの土地が作物生産に、草地の550万ヘクタールのうちの400万ヘクタールが牧畜に使用することを出来、そして3100^万ヘクタールの森林のうち

* Shand (1969) p. 292.

** Shand (1969) p. 292.

の 800 ~ 1200 万 ハクタールが商業ベースにの
 ると述べている。このような観点から、土地
 については「大部分の現住民の社会は、現在お
 よび将来の必要な自給自足生活を維持する土
 地だけでなく、現金作物生産のために使用で
 きる予備の土地を持つ」とい^{*}。と結論して
 している。労働については「^{**} 同様
 「余剰労働」の存在を示唆している^{**}、土地
 のように数字が示されてい^{*}る訳ではない。

* Myint (1964) 邦訳 pp. 92-98 参照.

第3節 「余剰生産能力」に対する批判

ミンツの「余剰生産能力」に与えられる批
 判は、ルイスの「余剰労働」に対する批判と
 同様^{*}に、その社会的機会費用がゼロである
 という暗黙的想定がある。(「余剰」とい
 う言葉がゼロの社会的費用を想定している。)
 機会費用がゼロである限り、そのような(余
 剰)労働や土地を使った生産は、社会全体の
 純所得の増大を意味するであろう。しかし、

機会費用がゼロでない限り、生産の増加の代りにそのコストを負担した人々の所得ないし収入の減少がある。明らかに、「余暇」労働の使用によつて、全体としての生産が増加するか減少するかは、そのコストを誰が負担するかに依存してゐる。

労働に関する機会費用は、新古典派の労働供給の議論に従つて「余暇」の犠牲と考へることが出来る。この議論に従えば、自給自足生産物の量とそれに使われる労働量とは次の

※ この場合の最大にありという意味である。

ように決定される。第2-1図のよつた家族を単位とする自給自足経済を想定しよう。この生産を表わす図に消費と余暇の効用を示す無差別曲線を加えたものが、第2-2図である。第2-2図の横軸のLから0の方に向かうのは、非労働時間ないし余暇の量だから、Lを原点とする無差別曲線Uが描かれる。生産の条件が曲線OABで与えられるとき、「合理的」な選択はA点での労働時間も産物も最大であるからである。そこで、OL'の労働によつ

※ 第2-2図からわかるが、福利関数 U は

$$U = U(Q, \bar{L} - L)$$

とすると、 $Q = F(L)$ の下で U を最大化する条件を求めればよい。
ここで、 Q は自給自足生産物、 $\bar{L} - L$ は余暇、 $Q = F(L)$ は生産関数で

あり。

$$\frac{dU}{dL} = \frac{\partial U}{\partial Q} \cdot \frac{dQ}{dL} - \frac{\partial U}{\partial (\bar{L} - L)} = 0 \text{ から}$$
$$\frac{dQ}{dL} = \frac{U_L}{U_Q}, \quad \text{すなわち } U_L = \frac{\partial U}{\partial (\bar{L} - L)}, \quad U_Q = \frac{\partial U}{\partial Q}$$

この Q^* の自給自足生産物が生産され消費される。
非労働時間、すなわち余暇は L^* になる。

最適な選択の条件は、労働の限界生産力が伝統的消費の限界効用と余暇のそれとの比に等

しくなる点である。^{*}

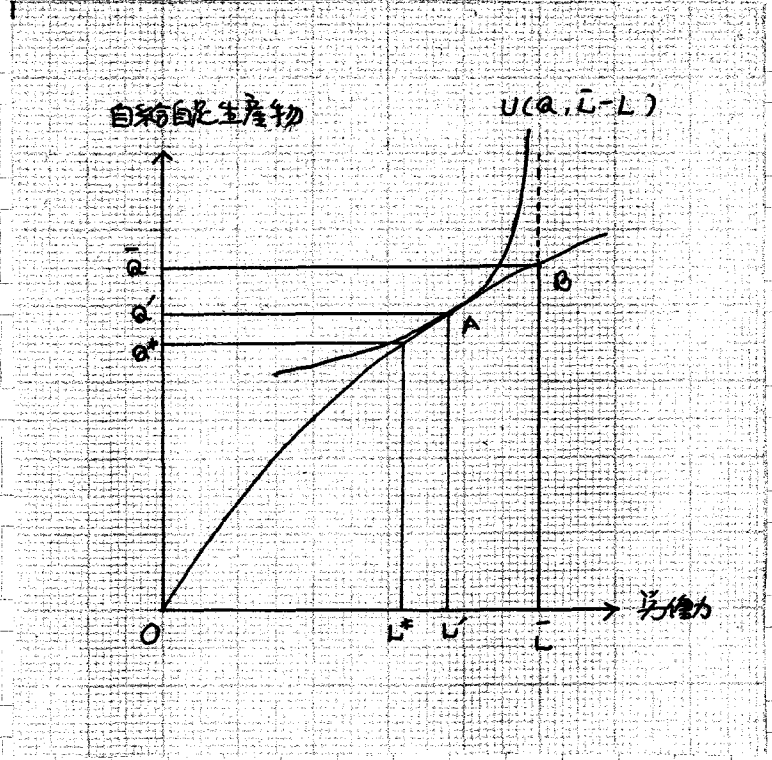
この議論は、「余暇労働」の議論と異なっ

て、労働供給は Q^* のような必要とされる生

産（消費）水準に依存するのではなく、消費

と余暇の主体的な選択によって決定される。

したがって、「余暇労働」の議論では生活に



第2-2図

必要な生産水準 OQ^* を越える生産を説明できないが、この議論は可能である。さらにこの議論は自給自足生産のための労働で余暇の犠牲を伴、 $L-L'$ の余暇を何らかの生産に向けさせるのは、余剰労働の議論とは遠く、それは容易ではないだろう。特に余暇が宗教的儀式等に使われ、どのような消費水準でも代替が可能ではないなら、それを生産に転換させるためには大きな社会的費用がかかるであろう。

土地利用の費用は労働のように心理的存在ではない。それは未開の土地を作物の生産に適するよう変えることから、生産物と市場を結ぶ輸送を改善する費用を含まない。木を切り倒し土を耕し道路を作るために投下された労働と資本は、未開の土地の開拓には必要なものである。この例は農地についてであつたが、手槍を付けられた古い鉱石の採掘の場合にも、——これは「余剰」自然資源と呼ばれるかもしれぬ——それを生産

し顕在するためには莫大の費用がかかる。こ
れもまた社会的費用である。したがって、この
ように「余剰の土地」の使用に社会的な費用
がかかる限り、それは誰かが負担しなければ
ならない。

喬
大
学

以上、ミンツの「余剰生産能力」の概念を
機会費用という観点から批判してきたが、こ
の批判は貿易と発展の問題にどのような意味
を持つだろうか。一見、この批判はミンツの

議論に対して意味をなさないようにみえる。
すなわち、多量の「余剰」が存在しているこ
ろでは、その機会費用は低くなるかと考えら
れるから、ミンツやマイヤーが述べるように
自給自足部門を犠牲にすることなく、余剰能
力を使って輸出生産を増加することは出来る。
これは他の事情を一定にして、供給が多けれ
ば価格が低くなるという意味でなら、正しい。
しかし必ずしもそうではない。余暇（余剰）
に対する需要が高ければ機会費用は高くなる

であらう。また上にも述べたように、土地を
 いし自然資源（鉱物や木材）を利用するた
 めの實質費用が高ければ、その負担も無視し
 ない。

これを考慮すれば、この章の（暫定的な）
 結論として次の諸点を述べることにでき
 る。まず、（小農）輸出生産の拡大は「
 余剰能力」の大きさに依存するとい
 うミントの議論（仮説）は、全面的に正
 しい。この点は本章で再び詳しくとり
 上げる。

第2に、ミントの議論が全面的に正しく
 ない理由は、大量の余剰が存在し、こ
 の機会費用が高くなることにある。

第3に、「余剰の土地」の場合のように、
 資源を生産に利用するのには社会的な
 費用がかかる時、誰がそれを負担する
 かが重要な問題になる。

第3章 小農輸出の拡大と自給自足経済

「余剰生産能力」を前提にして小農輸出が
 拡大する過程はミント (1968) の第3章で鮮
 やかに描かれている。ミントのモデルから
 次の2つの重要な命題が得られる。それは余
 剰能力を使う小農輸出の拡大過程は、第2に
 2の(拡大の) 程度は余剰の大きさに依存し

第2に自給自足生産は減りしない、というこ
 とである。この2命題を検討するところがこの
 章の目的である。そこで第1節では、ミント
 のモデルを幾何学的を用いて再構成する。そ
 のことによる叙述的展開は説明できる点
 が説明できる。第2節では、前章の「余剰」
 概念に対する批判を念頭に置いて、「修正さ
 れた小農輸出の拡大過程」のモデルを説明す
 る。ここでは主に第1の命題が批判される。
 最後に第3節で、2つの命題をより包括的に

検討する。特に第2の命題がとり上げられる。

第1節 小農輸出の拡大過程

— ミントのモデル

小農輸出の開始に伴い、ミントは2つの先行条件をあげる。1つは植民地政府による法の施行と税率の回復、及び輸送・伝達の改善である。他は外国貿易商社が、外国に小農を

結ぶ中間商人 (middlemen) として入ったことである。これはついでにあとで述べる。小農輸出の拡大の過程は2つの局面に分けられる。第1の局面は、資源に“ゆとり”があるために輸出生産を片手間の仕事 (part-time job) として行う局面である。この時、自給自足生産物の水準は低下しない。小農の利益は輸出生産と交換に獲得される輸入財の量に依存する。第2の局面は、それほど“ゆとり”がないために、輸出生産を拡大するためには自給自足

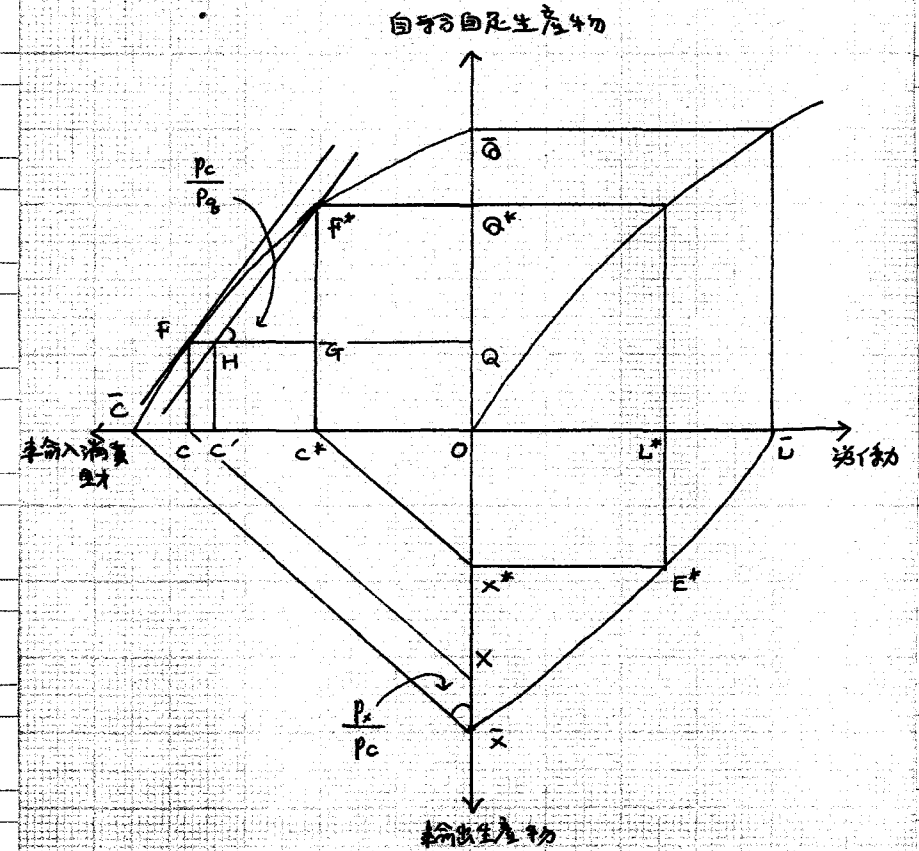
部門の生産から資源を転換しなくてはならない局面である。自給自足生産は減少し、それは国内(地方)のそれに特化した生産者から購入しなくてはならない。

この2つの局面は、小農の「安定」と経済の「発展」という観点から次のように評価される。第1の局面は第2の局面に比べて自給自足生活での必要な生活水準が満たされる(保証される)という点で「安定的」である。第1局面にある小農は輸出生産を増

加することと減少させることも、第2局面に比べて自由には出ない。それゆえ、輸出生産の拡大の速さは、第1局面の方が大きいといえる。他方、貨幣経済の発展という観点からは、第2局面の方が望ましい。何故なら、第1局面で交換は輸出品と輸入品の間だけが行なわれるが、第2局面ではそれに加えて、自給自足生産物であり、伝統的的商品が国内市場で交換されるようになり得る。

次にこれを幾何図形を用いて説明してみよう

う。第3-1図の第1象限は第2-1, 2-2図と同様に, 自給自足部門の生産と労働の
 関係を示している。この自給自足経済がいま
 未開の土地を利用して輸出用作物を生産し始
 めたと仮定しよう。その生産曲線は \bar{L} を基点
 とする曲線 $\bar{L}E^*X$ と与えられる。存在するす
 れの労働を輸出生産に使用すれば $O\bar{X}$ が生産さ
 れる。それをすべて輸入財の購入に使用せば、
 \bar{C} 第2象限の横軸 $O\bar{C}$ が得られるとしよう。こ
 こで $\frac{O\bar{C}}{O\bar{X}}$ は小農が直面する輸出入価格比率、



第3-1図

※ ここで「小農が直面する」価格という表現を使っているのは、小農と外国の間には
外国貿易商社が仲介しており、小農の輸出入価格は世界価格とは必ずしも
一致していることを示唆しているためである。

あるいは交易条件 $\frac{p_c}{p_a}$ である。他方労働をす

べて自給自足生産に使用すれば $O\bar{a}$ が生産さ

れる。また労働を自給自足生産に OL^* 、輸出

生産に $L^*\bar{c}$ 配分すれば、 Oa^* の自給自足生産

物と Oc^* の輸入消費財が消費可能になる。こ

こ、第2象限の曲線 $\bar{a}^*F\bar{c}$ は労働を両生産

に配分して獲得される自給自足生産物と輸入

消費財の組合せを示している。

ミントに従って、いま小農生産が行なわれ

る前に采利労働が $L^*\bar{c}$ だけ存在して、たと

よう。この時、輸出生産は采利労働も利用す

ることにより、2行なわれる。したがって L^* の労働

を小農輸出生産のために使用する。この輸出

は O から x^* まで増大する。これは交易条件が

変化しない限り、輸入消費財が O から c^*

まで獲得される。この過程では自給自足生産

は減少する。したがって第2象限での消費

の組合せの軌跡は、 \bar{a}^* から F^* の方へ直線的

に動きになる。輸入消費財の増加は小農にと

っては純粋な利益（効用）の増大である。こ

の過程がミントの第1局面に相当する。

他方、余剰労働がすべて輸出生産に使われ

てしまったら、あるいは余剰労働が存在

しなければ、輸出生産の拡大は自給生産の減

少を伴う。自給生産の減少は、その生産物に

特化した国内の生産者から購入することによ

り補われる。これは第3-1図の第2象限

の曲線 QF^*C 上を F^* から C に向って進むこと

を表わしている。これが第2局面である。し

かしミントの議論はここまでの、これだけ自

給生産が減少し、輸出生産が拡大するの、

あるいはその資源の転換による輸出への特化

を決定する要因は何かについては議論され

ない。これは第3-1図によっても明らか

である。

第2局面では自給生産物に関して国内で

これに特化する生産者が存在し、したが

り、その生産物の市場が開かれる。こ

では輸出用特物の生産に特化する第3-1図

のような小農との間に交換がなされる。その

市場では自給生産物と輸入消費財が交換されるであろう。したがってその交換比率 $\frac{P_c}{P_g}$ (P_g は自給生産物の市場価格) が、双方の特化の程度を決定する重要な要因となる。いまこれからちょうど、第3-2図の第2象限で F^* を通る直線 F^*H の傾きと与えられるものとしよう。この時小農が合理的な行動をとる限り、労働を自給生産から輸出生産に転換して、その交換比率 $\frac{P_c}{P_g}$ が曲線 $\bar{Q}F^*C$ に接する点 F で自給生産量を減少するであろう。そこで、

※ (は輸入財価格と自給自足生産物の市場価格が、^{の比} F^* 点での曲線の傾きより小さければ、生産を輸出用から国内用に転換することにより、この小農が同様の利益を得ることがたかめられる。

自給生産は OQ 、輸出は OX になり、 OC の輸入消費財が獲得される。増加した輸入財 C^*C' ($=GF$) のうち C^*C' ($=GH$) は国内市場で F^*G ($=QQ^*$) の自給生産物と交換され、必要な生活水準が維持される。余った輸入消費財 $C'C$ ($=HF$) は特化と交換により小農の利益である。
 ※ したがって、どの程度資源が自給生産から輸出生産へ転換されるかは、国内市場の発達とともに輸入財と自給生産物の交換比率、そして輸出入の価格比率(交易条件)に依存

※ さらに曲線 RF^E の形状にも依存する。これは自給生産と小農生産の生産関数
とともに交易条件 (P/Pc) により決定される。交易条件を所与にすれば、両生産の
生産量が曲線の形状を定めるであろう。

す。 ※

第2節 修正された小農輸出モデル

ミントの第1局面では、小農が最大の消費
量を獲得しようとするなら余剰労働力を

輸出生産に投入するよりも専ら輸出する。

しかし、第3-1図からわかるようにこれは

ほんの一例がある。それは交易条件の変化

である。輸出生産の拡大過程で交易条件が悪

※ いわゆる「窮乏化成長」である。

化するなら、小農の手に入る輸入消費財が減

少する可能性がある。 ※ この場合には余剰能力

が存在し、いとも小農は生産を拡大しないこ

とある。これは交易条件の悪化を示す工

の例である。

交易条件の悪化以外に小農輸出の拡大を阻

止する要因は機会費用の考慮である。ここ

は労働力の2つのケースを考慮する。は

じめは前章の議論のように余暇の犠牲が機会

費用と考へられる。オ2は、小農が他に雇用

機会を持つという場合である。この二つのケ
 ースについて小農がどのような労働の配分を
 行なうかを検討する。

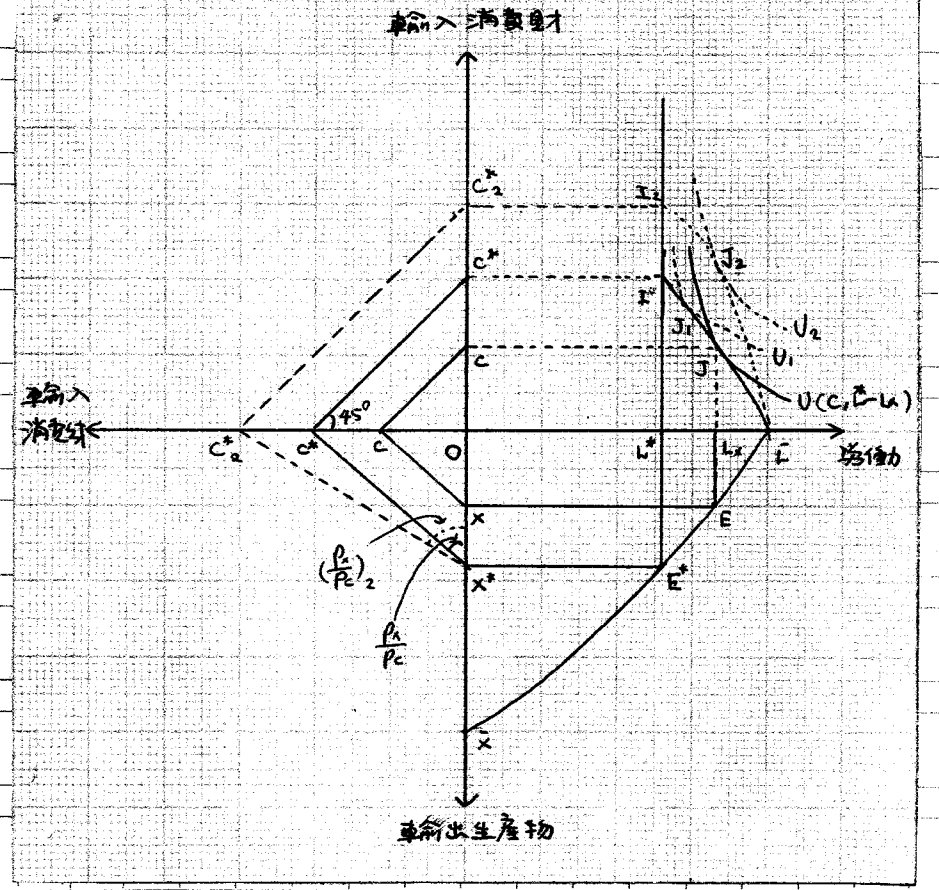
1. 小農生産と余暇の選択

議論を明確にするために小農は労働を自給
 自足生産に必要なだけ使って、残りの労働を
 輸出生産と余暇に配分するという二段階的な
 労働配分の決定を行なうと仮定する。このよ
 うな接近法は議論の単純化のためにもあるが、
 自給生産物の市場が発達している場合には、

小農はまず必要量の生産を行なうと考へる。
 これは必ずしも非現実的な仮定ではないように思
 われる。その上で小農は余暇時間の犠牲を考
 慮しながら輸出生産を行なう。

第3-2図の第4象限と第3象限は第3-
 1図と同じである。ただし輸出生産の曲線の
 O^*A^* の部分破線になつて、この部分は
 は生産が行なわれないうことを示している。余
 剰労働に L^* を全て投入した時の輸出品生産量
 は OX^* で、これは与えられた交易条件 $\frac{p_x}{p_c}$ の

下2" OC^* の輸入消費財と交換される。これは
 第2象限を經過して第1・2象限の縦軸にう
 つさ小2いる。これはさうに L^* からひかれた
 垂線上にもとら小2いる。そこで $OC^* = L^*I$ 2"
 ある。同様にし2, いろいろなる量の労働投入
 によつて獲得される輸入消費財の量が L^*I 上
 に測ら小2いる。この労働と輸入消費財の組
 合せが第1象限の IL 曲線に存する。
 他方, L^* を原点とすれば, L^* から L への方
 向へは非労働量(余暇)が測ら小2いる。そこで2"



第3-2図

輸入消費財と余暇を効用関数の変数に持つ無差別曲線群が描かれる。小農の最適化行動は曲線 I_1 と無差別曲線の接点で求められる。これは図では J と J_2 点で与えられる。いま J 点を考えよう。 J 点では労働 L_x が輸出生産に使われ、 OX の輸出により $OC (=L_xJ)$ の輸入消費財が獲得される。余暇は L^*L_x になる。

このように余暇が労働の機会費用と考えられるならば、余暇労働はすべて輸出生産に使わ

れない。労働の配分は図から明らかになるように交易条件と無差別曲線の位置（これは小農の嗜好を表わしている）に依存する。仮に、小農が輸入消費財を強く嗜好するならば、無差別曲線は U_1 のようになり、最適点は J_1 になる。この時輸出生産は増加する。また交易条件が $\frac{p_x}{p_c}$ から $(\frac{p_x}{p_c})_2$ のように改善すれば、 OX^* の輸出は OC_2^* の輸入と交換されるから、 I_1 曲線は I_2 曲線にシフトする。この時新しい小農の最適点は J_2 になる。この時輸出生産が増加す

るかどうかは不明である。これは無差別曲線の位置と形状に依存する。最後に最適化の条件を求めるときに数式を使ってこのモデルを検討してみよう。

小農の効用関数は、

$$U = U(C, L^* - L_x) \quad (3-1)$$

で表わされる。Uは効用水準、Cは輸入消費財の消費量、 $L^* - L_x$ は余暇である。輸出収入がすべて輸入消費財に使われるとすると、小農の予算制約式は、

* (3-1), (3-2)式から

$$V = U(C, L^* - L_x) + \lambda (p_x X - p_c C) \quad \text{を } \lambda \text{ について微分}$$

$$\frac{\partial V}{\partial C} = U_c - \lambda p_c = 0$$

$$\frac{\partial V}{\partial L_x} = -U_l + \lambda p_x \frac{dX}{dL_x} = 0$$

$$\frac{\partial V}{\partial \lambda} = p_x X - p_c C = 0$$

上の2式から (3-4) が導き出される。

$$p_x X = p_c C \quad (3-2)$$

である。ここで p_x, p_c は輸出入財の小農が直面する(国内)価格である。Xは輸出生産量である。輸出生産と労働の関係は、

$$X = f(L_x) \quad (3-3)$$

で示される。(3-2)と(3-3)式の制約の下で(3-1)式を最大化するときは小農の最適化の行動をみる。通常の方法で求めれば、

$$\frac{dX}{dL_x} \cdot \frac{p_x}{p_c} = \frac{U_l}{U_c} \quad (3-4)$$

が得らる。 $U_C = \frac{\partial U}{\partial(L^* - L_x)}$, $U_G = \frac{\partial U}{\partial C}$ である。

(3-4)式は余暇と消費の限界効用の比が労働

の限界生産物に交易条件を乗じたもの(これは

は輸入消費を対し、国内の労働の限界生産物の価

値と同じである)に等しいことを示している。

よしてこれは、第3-2図の第1象限の無差

別曲線の接線の傾きとIS曲線の傾きとが等

しいことと同じである。

2. 小農生産と近代的輸出部門

小農輸出の拡大は労働を通じて影響を与え

るもう一つの要因は、他の雇用機会の存在で

ある。特に小農にとってはプランテーションは

輸出生産と代替的に輸入消費の購入の手段で

ある。いま後者は一定の賃金 \bar{w} が支払われ

るに依るであろう。小農が輸出生産とプランテ

ーション労働から得る収入をすべて輸入

消費財の購入にあてると依るれば、その予

算制約式は、

$$p_x X + \bar{w}(L^* - L_x) = p_c C \quad (3-5)$$

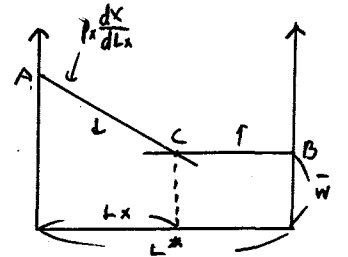
となる。 L^* は全体の余剰労働量で、 $L^* - L_x$ は

ポラソテ-ションでの賃金配分である。単純化
 のために余暇を無視し、小農は(3-5)式で表
 わされる消費量を最大化するように行動すべ
 ば、その条件は、

$$\frac{dx}{dw} \cdot p_x = \bar{w} \quad (3-6)$$

に存在する。輸出生産の賃金は元の限界生産物の
 価値が近代的輸出部門での賃金に等しい点ま
 で雇用される。ここに注意すべき点は、
 輸入消費財の価格が賃金の配分に影響を及ぼ
 さない点である。近代部門の賃金が上昇する

※ これを图示すれば右図のようになる。
 ACは輸出部門の賃金の限界生産物の
 小農
 価値、BCは近代部門の賃金である。
 賃金の上昇は、輸出財価格の下落と同様に
 (矢印で記す) 賃金を小農部門
 から近代部門へ転換させる。



か、あるいは輸出財の価格が下落すれば、賃
 金は小農部門から近代部門へ流出し、輸出生
 産の拡大は阻止される。^{*}

以上の分析から次の二点が確認される。

1. 小農輸出の拡大は、余剰能力の大きさに
 けでなく、交易条件、余暇と輸入消費財の
 に対する嗜好、そして他の雇用機会の存在と
 その賃金に依存する。
2. これらの中で特に小農の嗜好が大きな影

響を持つことが明らかになされた。これは輸入消費財が小農の嗜好のパターンを変えよることによつて、小農輸出の拡大を促す上できわめて重要な役割を持つていることを示唆している。

上にあげたミントの2つの命題に対するより包括的な批判は次節で行なわれる。

第3節 小農輸出と自給自足経済

ミントのモデルから得られる2つの命題――

- I. 小農輸出の拡大は余剰能力に依存する。
- II. 小農輸出の拡大過程では自給自足生産は減少しない。――を検討するところが本節の課題である。

Iの命題については前節でも部分的に検討したが、ここでは2命題をまとめて次の3つの観点から考察を加える。才一の議論はミントのいう「先行条件」に関連している。

子。本2は勇働の機会費用を考慮する観点か
ら、むしろ本3は輸入財が自給生産物と代替
的である観点から検討される。

1. 「先行条件」の考察

第1節のはじめに述べたように、ミントは
小農輸出の開始に必要な2つの必要条件を
あげている。それは植民地政府による法の施行
と秩序の回復、輸送・伝達手続の改善、それ
は外国貿易商社の貿易仲介業務である。この
2つの先行条件は、それがない場合は小農輸出

はありえないという意味で、きわめて重要な意
味を持つている。いま政府の役割にだけ注自
すれば、このことは小農輸出の拡大が政府に
よる道路や通信網の改善といった社会資本の
整備にも依存していることを示している。こ
れはミントによっても指摘されている。

「(アフリカの小農経済の大部分やラ
ン・アメリカのインディアンの小農社会で)
大きな自給自足部門が存在する主な理由
は、運輸・通信を欠いていることと、小

* Myint (1964) 邦訳 p. 46.

農の利用し得る取引市場施設が乏しく

貧弱なことにありと思われり。*

このような社会資本の投入が小農輸出拡大

に不可欠で、これに莫大な費用がかかれば、

前章でも述べたように誰が負担するかという

問題が生じり。仮にこれを小農が負担すれば

これは自給生産物を減少させることを意味す

るのである。例として、強制労働による道路建

設がなされれば、自給生産を減少し、

これを支えるにせしめらる。あるいは、小農

の輸出入に税が課せられ、この費用を一部負

担し受けねばならぬ。これら、小農の直面

する貿易条件は悪化して、輸出の拡大は阻害

されり。このように社会資本が小農輸出拡大

に必要とされることは、これが外国から

の援助で負担される限り、輸出及び国内生

産に阻害的な影響を及ぼす。したがって、こ

れはミントの2つの命題に肯定的に作用する。

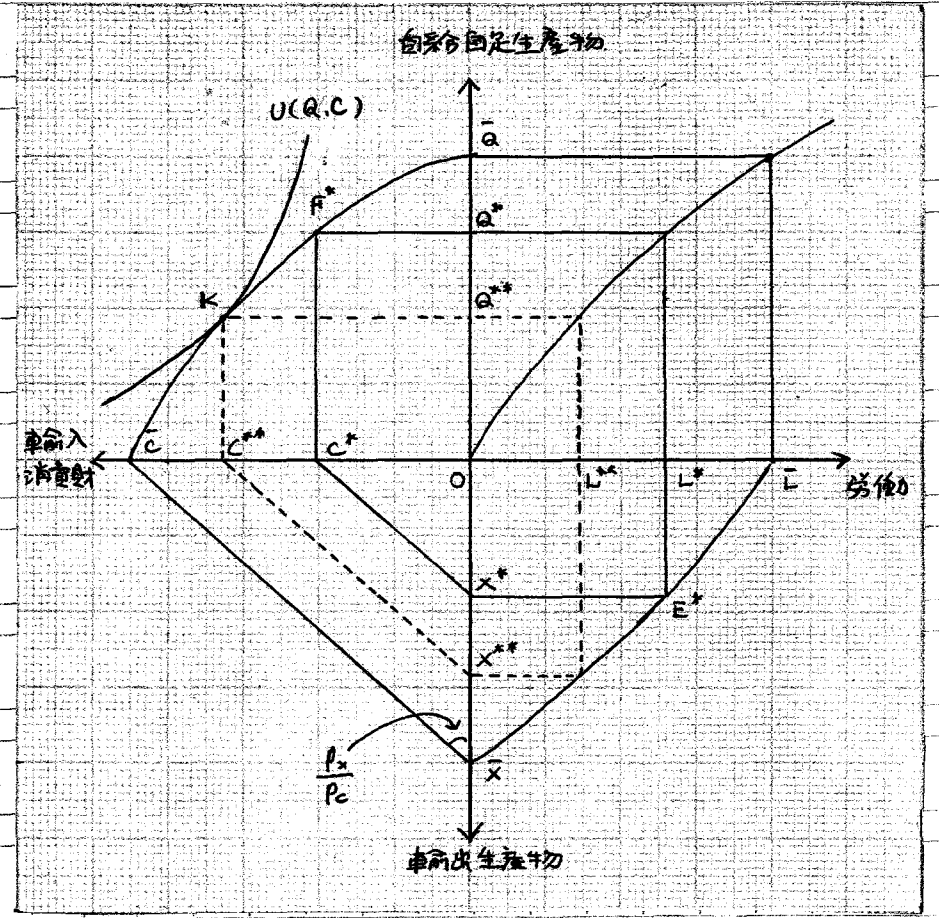
2. 労働の機会費用

前節では労働の機会費用として余暇を考へ

た。そこで²はミントの命題Iはついで解決
 の²、ここで²は命題IIはついで検討する。新
 論を先にいえば、余暇を考慮に入れば、小
 農輸出の拡大に伴って自給生産が減少するこ
 とはありうる。これは前章の第2-2図(p.
 42)から明らかである。余暇と自給生産物の
 消費との選択から、選択すれば自給生産量が
 必要量を OQ^* を上回る場合がありうる。この
 場合には、小農輸出の拡大が自給生産を OQ^*
 より減少させることができる。

3. 輸入消費財と自給自足生産物の代替性
 ミントのモデルでは輸入される財は、自給
 自足されるという伝統的な生産物とは関係のな
 い、いわば「外来の」、「exotic」な財として
 とり扱われる。しかし、外国貿易が始ま
 るまでもない時点ではそれが小さく、あ
 り程度時間がたつた段階では、輸入財はしば
 しば伝統的な生産物を代替する可能性が大き
 い。この場合には、たとえまだ余剰が存在し
 ていても、自給生産物が減少する可能性がある。

第3-3図は第3-1図と輸入消費財が自給生産物と代替的であることを除けば、同じものである。余暇を無視し、小農の初用が自給生産物の消費と輸入消費財に依存するものと仮定しよう。この時、無差別曲線は才2象限に描かれる。そこで最適点を Q^* 曲線と無差別曲線 $U(Q, C)$ が接する K 点である。これに従って両方の生産がそれぞれ Q^* , X^* に決定され、労働の配分は L^* になる。この図では、自給生産は OQ^* を下回るといえる。それかどのような



第3-3図

水準に於ては、生産側の条件を所与とするが、消費側の条件に依存する。輸入消費財の代替の程度が大きくなり、伝統的部門の人々が輸入財を濫好すればするほど、無差別曲線は全体として左方へシフトして自給生産を減少させる。もしもこれが起れば、ミントの第2局面のように国内で分業がすすんで、貨幣経済の発達が阻止されることがもたれる。

以上、第3節の主要な論点を要約すると次

のようになる。

2. 小農輸出の拡大に社会資本の投入が必要であれば、それが外国で負担される限り、輸出にしろ国内生産にしろその拡大を阻害する。しかし、このことは逆に外国の援助と外国投資の多量性によって示唆するものがある。

2. 輸入消費財が自給生産物と代替財であれば、小農輸出の拡大は促される。これは、前節の分析を考慮に入れると、輸入消費財

が小農輸出の拡大にきつめを置き役割を果

しついでにこれが改め確認される。

3. この輸入財による国内(自給)財の代替
(逆輸入代替?)の進展は、後者の国内市場

の成立と分業を阻止するかもしれない。

4. 国内財の分業による市場の成立が長期の

経済発展の観点から望ましいのならば、そ

の時の小農の最適化行動としての輸入増加は

長期の利益とは反するかもしれない。

第4章 小農輸出と外国貿易高社

政府による公共財の提供とともにミントが

考げたもう一つの「先行条件」は、外国貿易

高社の小農と外国を結び中介的機能であった。

それは次の2つの役割を果たしている。まず

小農生産物を集荷し加工し、外国の買手に販

売(輸出)する。まず、小農民に輸入財を

※ 第1章 21頁参照.

販売するに よつて、小農による輸出増加の誘因を提供することにあり。貿易商社は、このような役割にまかかわらぬ、しばしば独占的^{*}でありと批判されたり。二つの意味がこの「独占的」という言葉には含まれており、オ1にそれは貿易が少数の手に握られており、これを意味している。オ2に世界価格の変化が小農に転嫁されるという意味がある。

本章ではオ1の意味での「独占」という問題をとりあげ、貿易商社の間の競争条件が小

農の経済活動にどのような影響を及ぼすかを検討する。次の第1節では予備的考察としてバウアーによる西アフリカの貿易商社の集中度に関する研究を紹介する。第2、第3節は理論的分析であり。第2節では輸入財が消費財である場合、第3節はそれが原材料ないし中間財（肥料やトラクター）である場合に

いてそれぞれ検討する。

※ pp. 236-239 参照.

第1節 西アフリカにおける外国貿易商社

1949年のナイジェリアとゴールドコーストの輸出入商社の集中度を調べたバウアー(1953)

は、これらの寡占的であることを指摘している。参考にバウアーによつて示された輸出入に関する集中度の表を巻末にあげておいた。

その研究でバウアーは、輸入については、小麦粉、セメント、塩、砂糖など第1表の2かゝる9までの品目の上位6社の集中度が高いこ

とを指摘している。この理由として彼は、これらの商品は標準化されたものであり、輸送や貯蔵に關して規模の経済性があるからだと述べている。

他方、輸出については、輸入より集中度が高く、三大商社が各品目について50パーセント以上を占めている。特にパーム・オイルと綿花について高い集中度がみられる。(巻末、第2表参照)

このような輸出入双方における寡占的傾向

について、バウア-はその理由を貿易商社の
 活動が大きな資本力を必要とするためであると
 述べている。大資本の必要性は次の3つの
 原因から生じる。第1に、第1次産品の価格は
 は変動しやすくその危険を貿易商社が負担し
 なければならぬ。第2に、これらの国では
 通常倉庫や運送のような補助的な業務は発達
 していないから、その面でも余分のコストがか
 かる。第3に、熱帯貿易という特殊性のため
 輸送や貯蔵の面で大規模な取引が有利になる。

ここに注意しなければならぬのは、このよ
 うな高い集中度があるにもかかわらず、バウ
 ア-はそれだけ価格支配力を表わすものではない
 といつておろし、価格競争の例を挙げているこ
 とがある。以下の理論的分析では、2つの極
 端なケース - (完全)競争と独占 - を考察
 しよう。

第2節 理論的分析(1)

— 輸入財が消費財である場合

外国貿易商社と小農、及び外国貿易との関

係は第4-1回で明らかにしている。貿易

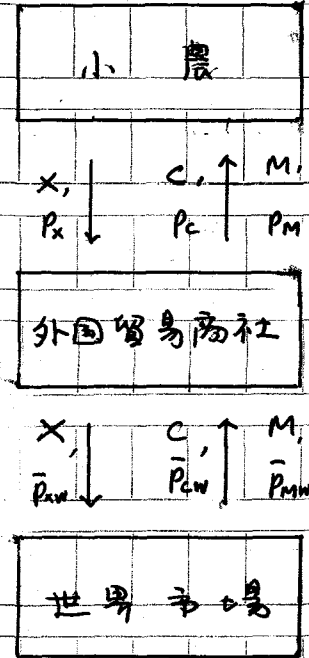
商社は小農から輸出作物 X を P_x の価格で購入

し、それを所与の世界価格 \bar{P}_w で輸出する。他

方、外国から所与の世界価格 \bar{P}_w で \bar{P}_w で輸

入した消費財 C ないし原材料(中間財) M を

国内価格 P_c ないし P_m で小農に販売する。この



第4-2回

* 中間商人がどのような形で貿易商社と小農の間に介在しているかは、Bauer (1954) や 矢内原 (昭和41年) を参照。

時貿易商社が競争的か独占的であるかによつて、小農が直面する国内価格が世界 (国際) 価格から乖離して小農の生産量と消費量が影響を被ぶる。第4-1図に注意しなければならない点は、現実には外国貿易商社と小農の間には中間商人 (middlemen) や仲行業者が様々存在して入っていることである。ここではしかしながら簡単化のためにそのような中間商人を無視して議論をすすめる。^{*}

小農が自給自足部門と輸出部門の間に労働

をどのように配分するかという問題は前章第2節のモデルに従う。すなわち、はじめに自給自足部門に必要なる労働量を投入し、余った労働力を輸出生産を行なうと仮定する。そこで小農の輸出部門の生産関数は (3-3) 式同様一定の土地の下で、

$$X = F(L_x) \tag{4-1}$$

と書ける。本節では輸入財は消費財とするから、小農の予算制約式は (3-2) 式同様、

$$P_x X = P_c C \tag{4-2}$$

となす。外国貿易商社は、輸出作物を小農から購入し外国へ所与の価格で輸出するが、あるいは、輸入品を外国から所与の価格で輸入して小農に販売するかのどちらか一方、あるいはこの両方から利益を得るから、一般的に形での利潤は、

$$\pi = (\bar{P}_X X - P_X X) + (P_C C - \bar{P}_C C) \quad (4-3)$$

と書ける。ここで π は貿易商社の利潤(所得)を表わしてゐる。また(4-3)式から判るやうに貿易商社の活動には費用がかからなると

仮定されてゐる。これは非現実的な仮定であるが結論に大きくひびく仮定ではない。むしろこれは貿易商社の役割とこの点に関してこの章の最後に述べらるべきであらう。したが、以下の分析では貿易業務の費用は無視する。以上の基本的な関係の下で、以下小農の輸出生産に於て下述の労働に関して3つのケースにこの式を分析を行う。はじめに、輸出生産に使用される(余剰)労働の機会費用がゼロであるというミント的仮定の下で、

貿易商社と小農の関係を検討してみよう。次に機会費用として余暇を弁える。亦るのて一入は小農に代替的を雇用機会として近代部門が弁えられたい子ヶ一スである。

Ⅰ. 労働の機会費用がゼロである場合

この場合には貿易商社が輸出入のどちらか、あるいは両方で独占的である場合には、小農は輸出生産によつて全く利益を受けないといふ奇妙な結果が導き出される。小農は貿易商社によつて弁えられた(国内)価格 P_x と P_c の

下で、獲得できる消費財の量を最大にするべく試みるのである。労働者が弁えられた子ヶ一スにこれは、すべからず労働を使って輸出生産を行うことを意味する。最大の小農生産量を

\bar{X} 、消費量を \bar{C} とすれば、(4-2)式から

$$\bar{C} = \frac{P_x}{P_c} \cdot \bar{X}$$

が得られる。後で詳しく議論するが、輸出(入)が競争的を貿易商社で占められると $P_x = \bar{P}_x$ ($P_c = \bar{P}_c$) になるが、この場合は両市場とも独占されたいと想定する。これを(4-3)式

の貿易商社の利潤の式に代入すれば、

$$\pi = (\bar{p}_w - \bar{p}_w \cdot \frac{p_x}{p_c}) \cdot \bar{X} \quad (4-4)$$

になる。 \bar{p}_w , \bar{p}_w , \bar{X} は与えられたものから、

π を極大にする方法は p_x を出来るだけ小さく

するが、 p_c を出来るだけ高くするからである。

これは小農が得る輸入消費財の量が

少くなることを意味する。究極には小農は

可能な生産を行つたに足らぬから、何の消

費財も得られなつたことになる。強制によ

つて小農に生産をしいる以外にこのようなる

とは通常はありえない。これは労働の機会費

AとBという仮定の2つの均衡点を示してある。

2. 小農生産と余暇の選択

この場合には前章の第2節ですでに議論し

たように小農の最適化の条件は、(3-4)式、

であるから、

$$\frac{dx}{dL} \cdot \frac{p_x}{p_c} = \frac{U_C}{U_L} \quad (4-5)$$

になる。

貿易商社の間の競争条件は次の4つの1-

2に分れる。ケ-2(i)では、輸出入市場とそ

に多数の貿易商社が存在してあり、小巻に対して各商社は価格を独自に決定できる。之により国内価格は世界価格に等しくなる。ケース(ii)は、輸出市場では貿易商社が1社しか存在せず、したがって独占的である。他方、輸入市場では多数存在している。輸出市場での貿易商社は価格を操作することができない。ケース(iii)は(ii)と逆で、輸出市場に貿易商社は多数存在しているが、輸入市場には1社しか存在しない場合である。ケース(iv)は輸

出入市場両方とも貿易商社が1社しか存在しない場合である。この4つのケースは下の表に整理された。

| | 輸出商社 | 輸入商社 | 価格条件 |
|-----|------|------|--|
| i | 多数 | 多数 | $p_x = \bar{p}_{xw}$ $p_c = \bar{p}_{cw}$ |
| ii | 1 | 多数 | $p_x \neq \bar{p}_{xw}$ $p_c = \bar{p}_{cw}$ |
| iii | 多数 | 1 | $p_x = \bar{p}_{xw}$ $p_c \neq \bar{p}_{cw}$ |
| iv | 1 | 1 | $p_x \neq \bar{p}_{xw}$ $p_c \neq \bar{p}_{cw}$ |

以下 47 の 4-5 に 7 " 2 を 4 " 4 小 農 的

直面する輸出入価格比率 (国内交易条件) と

小農の生産量に 7 " 2 検討し 2 みよう。

(i) 輸出入ともに競争的

$p_x = \bar{p}_{xw}$, $p_c = \bar{p}_{cw}$ かつ, 国内交易条件は世

界 (国際) 交易条件に等しい。つまり,

$$\frac{p_x}{p_c} = \frac{\bar{p}_{xw}}{\bar{p}_{cw}} \quad (4-6)$$

である。この時貿易高社の利潤はゼロである。

小農の最適化の条件は, (4-5) と (4-6) 式か

ら,

$$\frac{dx}{dw} \cdot \frac{\bar{p}_{xw}}{\bar{p}_{cw}} = \frac{U_c}{U_x} \quad (4-7)$$

になる。

(ii) 輸出は独占・輸入は競争的

輸入高社の利潤はゼロで, 輸出高社の利潤

は,

$$\pi = \bar{p}_{xw} \cdot X - p_x \cdot X \quad (4-8)$$

になる。輸出高社は独占的だから, 利潤極大

化の条件から

$$p_x = \bar{p}_{xw} \cdot \frac{1}{(1 + \frac{1}{\eta_x})} \quad (4-9)$$

が得られる。ここに η_x は, 輸出作物の供給

の価格弾力性 η_x , $\eta_x = \frac{dx}{dp_x} \cdot \frac{p_x}{x} > 0$ と定義され

る。国内交易条件は,

$$\frac{p_x}{p_c} = \frac{\bar{p}_{xw}}{\bar{p}_{cw}} \cdot \frac{1}{(1 + \frac{1}{\eta_x})} \quad (4-10)$$

とあり, $1 + \frac{1}{\eta_x} > 1$ である。これは (i) の η_x -

よりも小さくなる。すなわち, 交易条件は

輸出品の商社の独占の分だけ小農に不利にな

るといえる。(4-10) を (4-5) 式に代入すると

小農の最適化の条件として,

$$\frac{dx}{dc} \cdot \frac{\bar{p}_{xw}}{\bar{p}_{cw}} \cdot \frac{1}{(1 + \frac{1}{\eta_x})} = \frac{U_x'}{U_c'} \quad (4-11)$$

が得られる。

(iii) 輸出は競争的, 輸入は独占

輸入商社の利潤は,

$$\pi = p_c C - \bar{p}_{cw} C \quad (4-12)$$

とあるから, 利潤最大化の条件は,

$$p_c = \bar{p}_{cw} \cdot \frac{1}{1 - \frac{1}{\eta_c}} \quad (4-13)$$

にある。この η_c は輸入消費財の需要の価格

弾力性 η_c , $\eta_c = -\frac{dc}{dp_c} \cdot \frac{p_c}{c} > 1$ と定義される。国

内交易条件は,

$$\frac{p_x}{p_c} = \frac{\bar{p}_{xw}}{\bar{p}_{cw}} \cdot (1 - \frac{1}{\eta_c}) \quad (4-14)$$

とるが、 $0 < 1 - \frac{1}{\eta_c} < 1$ であるからこれは (i) よりも
 小さい。 (ii) と同様輸入財が独占財を輸入さ
 れるだけ小農に不利である。小農の最適化の

条件は、

$$\frac{dX}{dL} \cdot \frac{\bar{P}_{XW}}{\bar{P}_{CW}} \cdot \left(1 - \frac{1}{\eta_c}\right) = \frac{U_C}{U_L} \quad (4-15)$$

に等しい。

(iv) 輸出入ともに独占

これは (ii) と (iii) の組合せであるから、国内交

易条件は、(4-9) 式と (4-13) 式から、

$$\frac{P_X}{P_C} = \frac{\bar{P}_{XW}}{\bar{P}_{CW}} \frac{\left(1 - \frac{1}{\eta_c}\right)}{\left(1 + \frac{1}{\eta_x}\right)} \quad (4-16)$$

に等しい。これは (ii), (iii) のケースよりもさら
 に国内交易条件は小農に不利である。小農の
 最適化の条件は、

$$\frac{dX}{dL} \cdot \frac{\bar{P}_{XW}}{\bar{P}_{CW}} \cdot \frac{\left(1 - \frac{1}{\eta_c}\right)}{\left(1 + \frac{1}{\eta_x}\right)} = \frac{U_C}{U_L} \quad (4-17)$$

に等しい。

以上4つのケースのそれぞれから見て、小

農が直面する交易条件がどのように変化するか

は明らかにはされなかった。しかし、それに従って

小農の輸出生産子がどのように変化するかは

も明らかである。この問題はすでに前章の

第2部2"第3-2回を従った註明2"解答が出
 された。 (pp.70-71) 第3-2回 (1.68)
 2"交易条件の変化が小農の輸出生産に与える
 労働条件に与える影響が検討された。それは
 ようと交易条件の改善によ、2"必ず労働が輸
 出生産に追加的に投入されるとは限らな
 とが示された。そこで、(i) よりも (ii) と (iii)
 (ii) と (iii) よりも (iv) と小農に交易条件は不
 利化し、2"あるが、それは必ずしも小農の輸出
 生産を減少させない。

3. 小農生産と近代部門労働の選択

この問題は前章の第2部2"とらあけた。最
 適な労働の配合は、輸出生産における労働の
 限界生産物の価値が、近代部門の賃金に等し
 くと、3"たさる。 (3-6) 寸か
 3.

$$\frac{dx}{dLx} \cdot Px = \bar{w} \quad (4-18)$$

がその条件を示して、以下2"は、貿易商
 社の競争の条件の相違と、小農の生産と及び
 消費者の関係を考察する。

(i) 輸出入ともに競争的

$p_x = \bar{p}_{xw}$, $p_c = \bar{p}_{cw}$ だから (4-18) に代入すると

$$\frac{dx}{dL_x} \cdot \bar{p}_{xw} = \bar{w} \quad (4-19)$$

が得られる。

(ii) 輸出は独占，輸入は競争的

この場合には， $p_x = \bar{p}_{xw} \frac{1}{1 + \frac{1}{\eta_x}}$ ， $p_c = \bar{p}_{cw}$ だから

$$\frac{dx}{dL_x} \cdot \bar{p}_{xw} \cdot \frac{1}{1 + \frac{1}{\eta_x}} = \bar{w} \quad (4-20)$$

となる。(4-19)式と(4-20)式を比べると，労

働の限界生産物の価値は， $1 + \frac{1}{\eta_x} > 1$ だから，

(4-19)の方が大きい。これから，輸出生産

に投入される労働量は(i)のケースの方が多

い。また(ii)の場合には小農の輸出生産量

は減少するであろう。

(iii) 輸出は競争的，輸入は独占。

$p_x = \bar{p}_{xw}$ ， $p_c = \bar{p}_{cw} \frac{1}{1 - \frac{1}{\eta_c}}$ となるから，この場合

には

$$\frac{dx}{dL_x} \cdot \bar{p}_{xw} = \bar{w} \quad (4-21)$$

となる。(i)と同じである。すなわち，小

農の輸出生産量には何の影響も与えない。独

占の影響は後述するように，輸入消費量に相

速くする。

(iv) 輸出入とも独占

$$P_x = \bar{P}_{xw} \cdot \frac{1}{(1+\frac{1}{\eta_x})}, \quad P_c = \bar{P}_{cw} \cdot \frac{1}{(1-\frac{1}{\eta_c})} \quad \text{だから,}$$

$$\frac{dX}{dL_x} \cdot \bar{P}_{xw} \cdot \frac{1}{(1+\frac{1}{\eta_x})} = \bar{w} \quad (4-22)$$

とすると、これは輸出が独占的である場合と

同じである。

小農の輸出生産率を高める、消費量などの

ように変化するかを次に検討してみよう。

予算制の式 (3-5) から、

$$P_c C = P_x X + \bar{w} (L^* - L_x)$$

あるいは、

$$C = \frac{P_x}{P_c} \cdot X + \frac{\bar{w}}{P_c} (L^* - L_x) \quad (4-23)$$

4-2 (i) では、

$$C^i = \frac{\bar{P}_{xw}}{\bar{P}_{cw}} \cdot X^i + \frac{\bar{w}}{\bar{P}_{cw}} (L^* - L_x^i) \quad (4-23-i)$$

に等しい。ここで X^i , C^i , L_x^i は、それぞれ 4-2

2 (i) の生産、消費、労働量を示している。

以下 (ii) (iii), (iv) の 4-2 は同じように

すると、

$$C^{ii} = \frac{\bar{P}_{xw}}{\bar{P}_{cw}} \cdot \frac{1}{(1+\frac{1}{\eta_x})} \cdot X^{ii} + \frac{\bar{w}}{\bar{P}_{cw}} (L^* - L_x^{ii}) \quad (4-23-ii)$$

$$C^{iii} = \frac{\bar{P}_{aw}}{\bar{P}_{cw}} \cdot (1 - \frac{1}{\eta_c}) \cdot X^{iii} + \frac{\bar{w}}{\bar{P}_{cw}} \cdot (1 - \frac{1}{\eta_c}) (L^* - L_x^{iii}) \quad (4-23-iii)$$

$$C^{iv} = \frac{\bar{P}_{aw}}{\bar{P}_{cw}} \cdot \frac{(1 - \frac{1}{\eta_c})}{(1 + \frac{1}{\eta_x})} \cdot X^{iv} + \frac{\bar{w}}{\bar{P}_{cw}} \cdot (1 - \frac{1}{\eta_c}) (L^* - L_x^{iv}) \quad (4-23-iv)$$

が得らる。 (4-19) 及び (4-22) 式より、

$$X^i = X^{iii} > X^{ii} = X^{iv}, \quad \text{同様にして } L^i = L^{iii} > L^{ii} = L^{iv} \text{ なる。}$$

導き出されたから、これを考慮して (4-23)

の各式を比較すると、

$$C^i > C^{iii}, \quad C^{ii} > C^{iv} \quad (4-23)$$

が明らかになる。他の場合には一義的に確定

されない。たとえは、(i) と (ii) の場合には

$$C^i - C^{ii} = \frac{\bar{P}_{aw}}{\bar{P}_{cw}} (X^i - \frac{1}{1 + \frac{1}{\eta_x}} X^{ii}) + \frac{\bar{w}}{\bar{P}_{cw}} (L_x^{ii} - L_x^i) \quad (4-25)$$

となる、よって、右辺の第1項は正の数、第2項は

負に存する。したがって、輸出市場に外国貿易

商社が独占的であるとき、消費水準がどうなる

か、より下回るかどうかはわからない。

これは、貿易商社の独占の程度と、輸出価格

の変化に対する労働（と生産）の価格の弾力

性に依存する。

第3節 理論的分析(2)

— 輸入材が原材料の場合

前節と同様に土地を一定にすれば、小農の

生産関数は、労働と原材料 M の関数に存在す

ら、

$$X = \hat{G}(L_x, M) \quad (4-26)$$

に存在す。ここに \hat{G} は輸入原材料に注目する \hat{G} の

労働は一定 \hat{L} ありと仮定しよう。したがって、

$$X = G(M) \quad (4-27)$$

と存在す。小農の利潤 π_p は、輸出作物の貿易商
社への販売額と原材料の購入額の差に存在す
ら、

$$\pi_p = p_x X - p_m M \quad (4-28)$$

と書ける。あるいは、この利潤がすべて輸入
消費財の購入に使われるとら、(4-28) は予
算制約式

$$p_x X = p_m M + p_c C \quad (4-28')$$

と存在す。あるいはこれは、

$$C = \frac{p_x}{p_c} X - \frac{p_m}{p_c} M \quad (4-28'')$$

と書き改められり。他方、貿易商社の利潤は

$$\pi = (\bar{P}_w \cdot X - P_x X) + (P_M M - \bar{P}_w \cdot M) \quad (4-29)$$

と表わされり。小農が所有の国内価格 P_x, P_M

の下で利潤を最大化する時の条件は、(4-28)

が成り、(あるいは、所有の価格 P_x, P_M, P_c の下

で消費 C を最大化する条件は、(4-20) 及び

$$\frac{dX}{dM} = \frac{P_M}{P_x} \quad (4-30)$$

に成り。以下、競争条件を述べ、検討し

よう。

(i) 輸出入と π に競争的

※ 132頁

$P_x = \bar{P}_w, P_M = \bar{P}_w$ 及び (4-30) に代入すれば、

$$\frac{dX}{dM} = \frac{P_M}{\bar{P}_w} \quad (4-31)$$

に成り。すなわち、小農は原材料の限界生産

物価、原材料の輸出品に対する相対国際価格

(交易条件の逆) に等しくなる点まで、原材

料を購入し輸出生産を行う。第4-2図には、

横軸に原材料 M 、縦軸に小農輸出作物 X と

なれり。生産関係を描かれり。この

場合には、生産は X で行われ、投入原材料

の量は OM_1 であり。

(ii) 輸出は独占, 輸入は競争的

$$P_x = \bar{P}_{xw} \frac{1}{1 + \frac{1}{\eta_x}}, \quad P_M = \bar{P}_{Mw} \quad \text{となるから,}$$

$$\frac{dx}{dM} = \frac{\bar{P}_{Mw}}{\bar{P}_{xw}} \left(1 + \frac{1}{\eta_x}\right) \quad (4-32)$$

となる。このとき η_x は前節同様, 輸出産物の供給

の価格弾力性である。国内交易条件は小農

に不利化している。第4-2図より, X_2 が生

産量が増えるため, 投入原材料, 輸出生産量は

も (i) のときより少くなる。

(iii) 輸出は競争的, 輸入は独占。

$$P_x = \bar{P}_{xw}, \quad P_M = \bar{P}_{Mw} \frac{1}{1 - \frac{1}{\eta_M}} \quad \text{となるから,}$$

$$\frac{dx}{dM} = \frac{\bar{P}_{Mw}}{\bar{P}_{xw}} \cdot \frac{1}{1 - \frac{1}{\eta_M}} \quad (4-33)$$

X_1 が増える。このとき η_M は輸入原材料の需要の

価格弾力性である。 $0 < 1 - \frac{1}{\eta_M} < 1$ であるから, (4-33)

の右辺は $\frac{\bar{P}_{Mw}}{\bar{P}_{xw}}$ よりも大きい。よって小農の生

産量は競争的かつ (i) よりも少くなる。

他方, (ii) と比べれば $\frac{dx}{dM}$ が大きくなる。 (4-32)

式と (4-33) 式の右辺 (国内交易条件の逆)

を比べれば,

$$\frac{\bar{P}_{Mw}}{\bar{P}_{xw}} \left(1 + \frac{1}{\eta_x}\right) - \frac{\bar{P}_{Mw}}{\bar{P}_{xw}} \frac{1}{1 - \frac{1}{\eta_M}} = \frac{\bar{P}_{Mw}}{\bar{P}_{xw}} \left[\frac{\eta_M - \eta_x - 1}{\eta_x (\eta_M - 1)} \right] \quad (4-34)$$

となる。分母は正であるから分子が (4-34) 式の

$$* \frac{dx}{dp_x} = \frac{1}{p_{mw} \cdot \frac{d^2M}{dx^2}}, \quad \frac{p_x}{x} = \bar{p}_{mw} \cdot \frac{dM}{dx} \cdot \frac{1}{x}$$

$$* \eta_x = \frac{dx}{dp_x} \cdot \frac{p_x}{x} = \frac{1}{\bar{p}_{mw} \cdot \frac{d^2M}{dx^2}} \cdot \frac{\bar{p}_{mw} \cdot \frac{dM}{dx}}{x} = \frac{\frac{dM}{dx}}{x \cdot \frac{d^2M}{dx^2}}$$

符号を決定する。小農生産の供給の価格弾力

性 η_x は、供給関数 $p_x = f(x)$ に関しては、

これは小農の最適化行動から導かれる。 $p_M = \bar{p}_{mw}$

とした時の利潤最大化の条件 (4-30) 式から

$$p_x = \bar{p}_{mw} \cdot \frac{dM}{dx} \quad (4-35)$$

が得られる。 (4-35) 式は供給関数 p_x の、この

式から弾力性 η_x は、

$$\eta_x = \frac{dx}{dp_x} \cdot \frac{p_x}{x} = \frac{\frac{dM}{dx}}{x \cdot \frac{d^2M}{dx^2}} \quad (4-36)$$

が得られる。 * 同様に原材料の需の価格弾力

* 需関数 $p_M = g(M)$ は、 $p_x = p_M$ と (4-30) から

$$p_M = \bar{p}_{mw} \cdot \frac{dM}{dx}$$

である。これは η_M は η_x と同様である。

* (4-37) から $\eta_M > 1$ は

$$-\frac{dx}{dM} > M \cdot \frac{d^2x}{dM^2}, \quad \text{よって} \quad \frac{dx}{dM} + M \cdot \frac{d^2x}{dM^2} < 0.$$

性 η_M は、需関数から求めると、

$$\eta_M = -\frac{dM}{dp_M} \cdot \frac{p_M}{M} = -\frac{\frac{dx}{dM}}{M \cdot \frac{d^2x}{dM^2}} \quad (4-37)$$

が得られる。 (4-36) と (4-37) と (4-34)

の [] の中の分子に λ を整理すると、

$$\eta_M - \eta_x - 1 = -\frac{\frac{d^2M}{dx^2} \times (M \cdot \frac{dx}{dM} + \frac{dx}{dM}) + \frac{dM}{dx} \cdot \frac{d^2x}{dM^2} \cdot M}{x \cdot M \cdot \frac{d^2x}{dM^2} \cdot \frac{d^2M}{dx^2}} \quad (4-38)$$

となる。 $\eta_M > 1$ であることは考慮するならば、

これは存在する。 (4-34) 式は $\eta_M > 1$ であるから、

交易条件の差は (iii) の $\eta - 1$ の方が大きい。

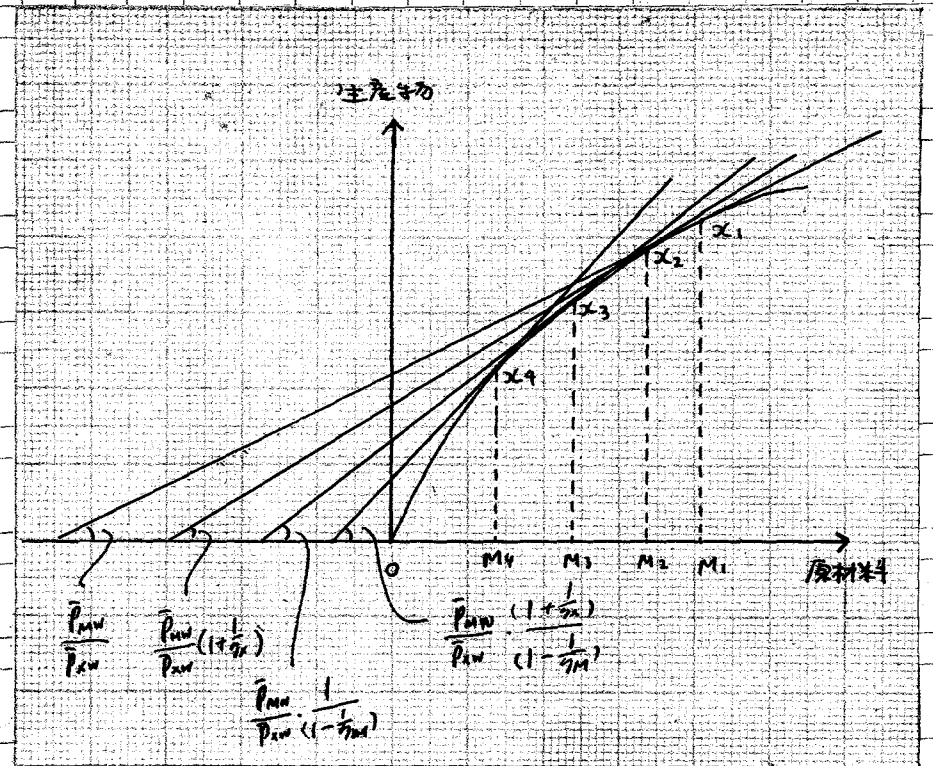
これは国内交易条件から、(ii) の場合の方が (iii)

の場合、すなわち輸出が独占している場合の
 方が輸入が独占している場合より、小売に
 有利であることを意味している。したがって、
 第4-2図はむしろ、(iii) の場合の
 生産は x_3 によって表わされ、生産量、投入量は
 も小さくなる。

(iv) 輸出入と独占

$$P_x = \bar{P}_{xw} \cdot \frac{1}{(1 + \frac{1}{\eta_x})}, \quad P_M = \bar{P}_{Mw} \cdot \frac{1}{(1 - \frac{1}{\eta_M})} \quad \text{だから}$$

$$\frac{dx}{dM} = \frac{\bar{P}_{Mw}}{\bar{P}_{xw}} \cdot \frac{1 + \frac{1}{\eta_x}}{1 - \frac{1}{\eta_M}} \quad (4-39)$$



第4-2図

とるつ、国内交易条件は他のどんな場合より

も小農に不利である。そして小農の生産費、

原材料投入費とも最も少ない。第4-2図

でこれは X_4 を表わすからである。

以上、第2節と第3節の分析結果をまとめ

ると次のように要約されるであろう。

1. 輸出品と輸入品の市場が独占的にな

らなると、小農にとつての(国内)交易

条件は悪化する。

2. しかしこれは、必ずしも小農の生産費

を減少させるとは限らない。(第2節の2

の4-2がそうである。)

3. 独占的な貿易商社は競争的なそれと比

べた(独占)利潤を得る。したがって小農

の利益という観点からは市場が競争的であ

ることが望ましい。

4. 実際完全競争的なケース(ケース(i))

では貿易商社の利潤はゼロである。これは

理論的には小農が自ら貿易業務を行って外

国と直接貿易を行うことと同じである。(こ
 く貿易業務の費用と考えると、これは外国貿
 易商社の役割というこの章の大きさをテーマと
 関連してくる。以下この問題について触れよ
 う。

今までの議論は貿易業務の費用(コスト)
 はゼロという仮定の下で進められてきた。これ
 はいかに貿易商社には何のインパクトの移入
 も存在しないというおかしな仮定を採用して
 きたことにはなる。そこで貿易商社の活動に費

※ 輸出入業務にかかる1単位当りのコストをそれぞれ t_x, t_c とすれば、

$$p_c = \bar{p}_{cw} + t_c, \quad p_x = \bar{p}_{cw} - t_x \quad \text{となる}$$

$$\frac{p_x}{p_c} = \frac{\bar{p}_{cw} - t_x}{\bar{p}_{cw} + t_c} < \frac{\bar{p}_{cw}}{\bar{p}_{cw}}$$

用が異なるとすれば、それは必ず完全競争的
 な市場でも国際価格と国内価格には差が生じ
 る。すなわち輸入品の国内価格は国際価格に
 輸入業務の費用が加えられたものになり、輸
 出品のそれは国際価格から輸出業務の費用を
 差引いたものになる。そこで国内交易条件と
 国際交易条件はそのコストの分だけ完全競争
 市場でも乖離が生じることに[※]なる。単位当り
 の貿易業務の費用が数量や割合にそれぞれ
 うすく一定だとすれば、(1)以外のケースは

112 国内の交易条件は貿易業務のコストの
 分だけ今までのよりも小農に不利化する。しか
 し、これは今までの分析の結果に修正を及ぼす
 ものではない。

貿易業務の費用が重大な意味を持つのは、
 貿易商社の経営に関与している。仮に小農が
 貿易商社と同じ費用で貿易業務を行うことが
 出来たら、貿易商社は存在しなくなるであら
 う。それが存在するのは生産者が自ら行うよ
 りも早く貿易業務を行うことが出来たから

に他ならない。したがって、たとえ輸出入材
 の市場で貿易商社が独占的であり、また、小農
 が自ら貿易を行う時のコストよりも貿易商社
 を通しての方が安価であるならば、小農にとり
 は貿易商社は、独占的であり、また、望ましく
 ない。次に、そして最後に、独占的を貿易商社の
 存在は非難されるべきであるかという問題
 を検討してみよう。私の結論は参入が自
 由である限り独占的を貿易商社の存在は非難
 するに当たらない。ここに参入が自由という

のは、法律的に制限された独占の商社による制限措置がとられる」という意味である。政府の介入による場合は再び後述に触れる。貿易商社の市場に参入が容易である限り、ある市場が独占的であるのは多くの商社が参加できない理由があるからである。その一つの理由は、危険が大きすぎるということがある。大きな危険は危険回避度が大きい企業（投資家）を惹きつけるのを妨げることがある。したがって、独占利潤はそのような危険に対する報酬と見

* 資本の調達に制限がなければ、そこで「望ましい」独占が生じる。

なされるべきである。第1節で「バウアー」によつて述べられている西アフリカの貿易商社の寡占的傾向の主要因は、才工業品貿易に伴う危険であった。これを負担するためには大資本が必ず必要とされ、それが寡占的傾向を導いたとされる。したがって、この点を考慮すれば、独占利潤は大資本と関連する能力に對する報酬と見做すことも出来る。^{*} 貿易商社が外国資本と自国、あるいは低開発国の資本の両方で経営される時、国内

※ 1) 輸入材市場は競争的だが、輸出作物の市場は自国の貿易商社が独占し2)と仮定しよう。独占利潤はすなわち輸入消費財に使われると仮定すると、

$$P_{CW} C_p = \pi_p = \bar{P}_{CW} X - P_X X$$
 かつ $C_p = \frac{\bar{P}_{CW}}{P_{CW}} X - \frac{P_X}{P_{CW}} X = \frac{P_{CW}}{P_{CW}} \left(\frac{\bar{P}_{CW}}{1 + \frac{1}{\eta}} \right) X$
 小農の生産的式から(2)節)
 $C = \frac{P_X}{P_{CW}} X$, 独占を考慮すれば $C = \frac{P_{CW}}{P_{CW}} \cdot \frac{1}{1 + \frac{1}{\eta}} X$. 2) 2) 経済全体として
 2)の消費財の入手量は、 $C_p + C = \frac{P_{CW}}{P_{CW}} \cdot X$ とある。他方競争的では
 1) $C_p = 0$, $C = \frac{P_X}{P_{CW}} X$ だ。後者のXの方が前者のそれよりも大きいから、経済
 全体としての入手量は高まる。

の所有に在る貿易商社を法的に保護し、
 外国投資を制限する措置は、今までの分析か
 らは小農に対して不利に在るといふ結論からで
 る。これは小農を犠牲に国内の貿易商社
 を優遇する措置である。小農の生産量が独占
 により減少するから、このような措置は
 経済全体として2)の可能な消費財(所得)を減
 少させることになる。この点を考慮すれば、
 経済全体の所得(消費財の入手量)とこの点
 から、貿易商社の市場を出来るだけ自由

に2) 外国資本を受入れることは望ましく、

第5章 近代的輸出部門と波及効果

本章ではもう一つの輸出部門、すなわちフ
 ランターションと鉱山を中心とする近代的輸
 出部門をとりあげる。この部門をめぐり最大
 の問題はそれが経済発展の先導部門 (leading
 sector) になりえたのか、(なりうるのか、)
 それとも「飛び地」(enclave) に終って(

まうのか、という問題がある。この点に関し
 ては多くの議論があるが、以下、第1節では
 近代部門が「先導部門」たりえぬ、という否
 定的な見解を文献に沿って検討する。
 第2節では第1節の議論を理論的に検討する。
 はじめに純粹な飛び地 (pure enclave) を主
 たる構築し、次にそこから波及効果、可能
 性などのより具体的な各回がその大きさに影響を与
 えるのかを議論する。

第1節 近代的輸出部門と發達の阻害要因

否定的見解，すなわち近代的輸出部門が先
 導部門たりえなかつたことを見解に對して，
 自由貿易と自由な資本移動と主張する人々が
 次のように反論するであろう。フランテシ
 ョンや金山が低開發國の輸出部門に在るこ
 のは「自由な資源の移動の結果」であり，
 それが比較生産費に從つて「限りなく」望ま
 れる資源配分の方向に在る。近代的輸出部門が

※ このよう主張は「Meier (1968), 報説 pp. 262-267 参照.

先導部門にたりえなかつたのは，その部門自
 身に問題があるのではなく，低開發國自身が
 抱えてゐる（非經濟的要素も含め
 た）要因が輸出部門の波及効果を弱めてゐる

※
 ないであろう。

これに對して輸出部門自身も阻害要因に在
 ることと見解は多少は異なるが，次のよう
 の議論にまとめられることが出来るであ
 る。

〔註〕石油を除く一次産品の製造工業品に對

す交易条件は長期的に悪化する傾向があり、
かつ短期的には一次産品の価格は変動しやすい。
”。

(2) 輸出部門の所得の99%の部分は、外国
に流出し低開発国には残らない”。

(3) この部門の生産関数を特徴付けてい
る条件は長期的な発展には弱く影響しか持た
ない”。

以下では第1の議論を除く2つの見解をこ
りあげて検討する。そして最後にこれらの見

解とも、又自由主義者の議論とも異なるミン
トの考えを示して考察に加えてみよう。

交易条件に関する第1の議論をとりあげた
のは、本論文が基本的に外国貿易や投資と
低開発国内部の経済との関係を検討しよう

としていふことに拠る。第2の議論は輸
出部門の所得の分配に関連していふ。これは

例えは、ミンが(H.W. Singer, 1950)や
レヴィン(J.V. Levin, 1960)にみられる。輸
出によつて生み出された所得は、それは高加

する生産要素に分配されるが、この部門では未熟練労働を除く残りの要素は「外国」の所有である。そしてこれら2つの要素に対する報酬として利潤は、多くの場合低開発国内部の製造工業部門等には投資されるが、同じ輸出部門に投資されるか、あるいは先進国に投資される。また、熟練労働に対する賃金は輸入消費財の購入に使われるか本国に送金されるか、国内産業の需要増加に等しいと仮定する。唯一の「国内」の要素である未熟練労働の場合

* これをシムソンは、「贅沢輸入者」'luxury importers' と呼んでいる。

** Singer, Readings in ..., p. 310.

合も、外国の熟練労働者の支出パターンに影響を及ぼす(シムソン・ストレーション効果)、その所得の大部分を輸入消費財の購入にあててしまう。^{*} かくして、輸出部門における投資の第2次、そして累積的效果は被投資国(低開発国)ではなく投資国(先進国)に作用する。たとえ結論づけられる。^{**}

この議論に対して次のような反論が可能である。まず、利潤が同じ輸出部門に再投資されるも、又先進国に投資されるも、市場が

競争的であるならば、それは世界全体としての資源の最適配分をあらわしている。それは長期的にも低開発国の発展にも寄与するであろう。

第2に、利潤が国内に投資されるか、たり、賃金所得が国内の消費者の購入にむかわるか、たのは、低開発国にそのほうが profitable) である。消費財産業（輸入競争的）が存在しているため、輸出部門のせいではない。第3に、労働者の支出の選択は個人最適化の行初に拠る、たは、輸入財偏

向的支出パターンといえど、その時点での厚生を最大化しているはずである。

第3の生産関数に基づき議論はシンガーにも触れられ、たはより包括的形態で展開したのは、ボールドウィン (R. E. Baldwin, 1956) である。彼の議論は所得分配にも関係しているが、その基礎は生産関数の技術的性質にあり、たは。家族経営による一次製品の生産と、フランチャイズ型の生産方法を較べると、前者は小規模で技術水準は低く、資本と労働

の代替性は高く労働集約的である。これと対照的に、フランションは大规模で高い生産能力と技術を必要とし、要素間の低い代替性と資本集約的生産方法で特徴づけられる。

この両者の違いは、第一に双方を中心とする経済の所得分配に影響を与える。家族経営生産を主体とする経済は、フランションに代表される経済よりもより平等な所得分配の分布をとり傾向がある。所得分配がより平等であるならば、そうなるよりも国内の輸入競争

財に対してよりもより大きな需要が生じる。不平等な所得分配の下では、高所得者層は輸入消費財に向け、低所得者層の国内産業への需要は前者に比べてそれほど大きくない。したがって、輸入競争財産業の拡大はより平等な所得分配をその地域において大きく期待される。

第二に家族経営型の経済では、これは必要とされる技術水準は低く、又規模も小さい。そのため相対的に新規参入も容易である。また労働雇用に關しては家族経営型の方が大きく予想

* Baldwin (1963)

されり。したがって長期的には、家族経営を
 主体とする地域の発展がプランテーション型
 の経済のそれと異なる傾向にある。ホールド
 ウィンはさらにプランテーションと鉱山を結
 べ、後者が前者に替りてより大規模性、高
 技術、低い代替性の特徴づけられりと指摘し
 ている。

このホールドウィンの議論は、政策的な観
 点、特に産業（技術）の選別という観点から
 は、小規模でそれほど高くを（国内の他の

部門のそれからかけはなれり（技術水
 準と、そして労働集約的要素間の代替性の
 高い生産関数を持つ産業が、低開発国の「先
 導部門」として望ましきことを示唆している。
 この議論に對しては勿論それだけでは十分で
 りいと指摘する事は出来る。すなわち、「
 輸出指向的な活動によつてひきおこされる發
 展と変化は、その部門特有の投入の必需性と
 生産条件と同時に、その他の経済がそれを受
 入れ成長するよう一般化を先行条件を」と

* Caves, 1971, p.432.

** Myint (1964) 第4章.

の程度達成できるとは依存し得る。』(か

しいものは、フォーレンター・シヨンや鉱山が

らなる近代的輸出部門がその生産関数の特徴

として上記のようであるならば、その波及効

果はホールドウスの指摘するよりは弱く

いわざるを要するであろう。

以上二つの近代的輸出部門のその発展への

弱い波及効果の理由を説明したが、最後にミ

ントの議論をとりあげよう。^{**} 彼はフォーレン

ションや鉱山が先導部門たりえなかった理由

と之に雇用され得る(未熟練)労働者の

賃金が初期の水準を越えて上昇した点、

に求めらる。初期のアメリカの発展が機

械の導入による生産性の向上とそれに伴う賃

金の上昇に依存したのに対し、同じよう

に人口稀少な低開発国では賃金は上昇しな

った。したがって、労働を資本に代替せし

誘因をおこさず、生産性も低い水準にとど

った。低賃金、低生産性は「貧困の悪循環

を通じて経済を低水準にとどめしめた。

賃金が低水準のままにとどまっただけで上昇しな
 かった理由は、ミントによる次の3つであ
 る。第1に伝統的な部門の労働者は賃金労働
 を「出稼」と見做し、労働移動率（rate of
 turnover）は高く近代部門に定着しなかつた。
 たため、技術訓練による生産性の上昇が阻止
 された。第2に雇用者の側には伝統部門の労働
 者の能力は低く、又欲望を限られたりとい
 う信念がこめられたり、これは人種差別
 と共に賃金、生産性を引き上げることが妨げられた。

*この点は特に Myrdal (1970) 参照。

これらの要因は重要であるが、ミントが指
 摘しているように現在では全く逆のことが、
 経済の他部門の発達を阻止していると思われ
 ます。これはこの部門の賃金が他部門のそれよ
 りも高いために、才工に都市に農村から大量
 の労働者が移動し、都市の失業が増えている
 点、そして第2に他部門（特に都市の工業や
 公共部門）での賃金を上昇させるという面で、
 資源の最適配分を妨げている。ミントの議論
 は、現在の観点からすればむしろ後者の方が

重要である。これはしかし近代部門の生産条件 — 大規模性, 高い技術, 高い付加価値, 資本集約性 — と密接な関係があるからである。

第2節 理論的分析

1. 純粋な「飛地」モデル

はじめに以下5つの仮定を設ける。

仮定

* これは寡占の可能性を排除している。

1. 近代的輸出部門の生産物は、フロンティア生産物である。基本的には資本と土地と労働による生産である。

2. 生産要素の所有に關して、資本はすべて外国で、他の土地と労働は国内に帰属する。

3. 労働市場は競争的である。各産業にとり、賃金は所与である。^{*}

4. 労働者はその所得をすべて輸入消費財に支出する。又資本家の利子所得はすべて優先に送金される。

5. 土地は生産の前に投資企業によつて購入され、その価格は無視されることが多い。

6. 輸出時、輸入時の価格は所与である。

このようを行定の下で、はじめに資本や土地の量が変化しない短期のモデルを設定しよう。

短期のモデル

近代部門の代表的な企業の生産関数は一般的形式で、

$$Y = \tilde{H}(\tilde{K}_Y, T_Y, L_Y) \quad (5-1)$$

と書ける。ここで、 Y は生産物、 \tilde{K}_Y は資本ストック、 $\tilde{\cdot}$ は外国所有を示し、 T_Y は土地、 L_Y は労働である。短期を想定すると、(5-1)式は

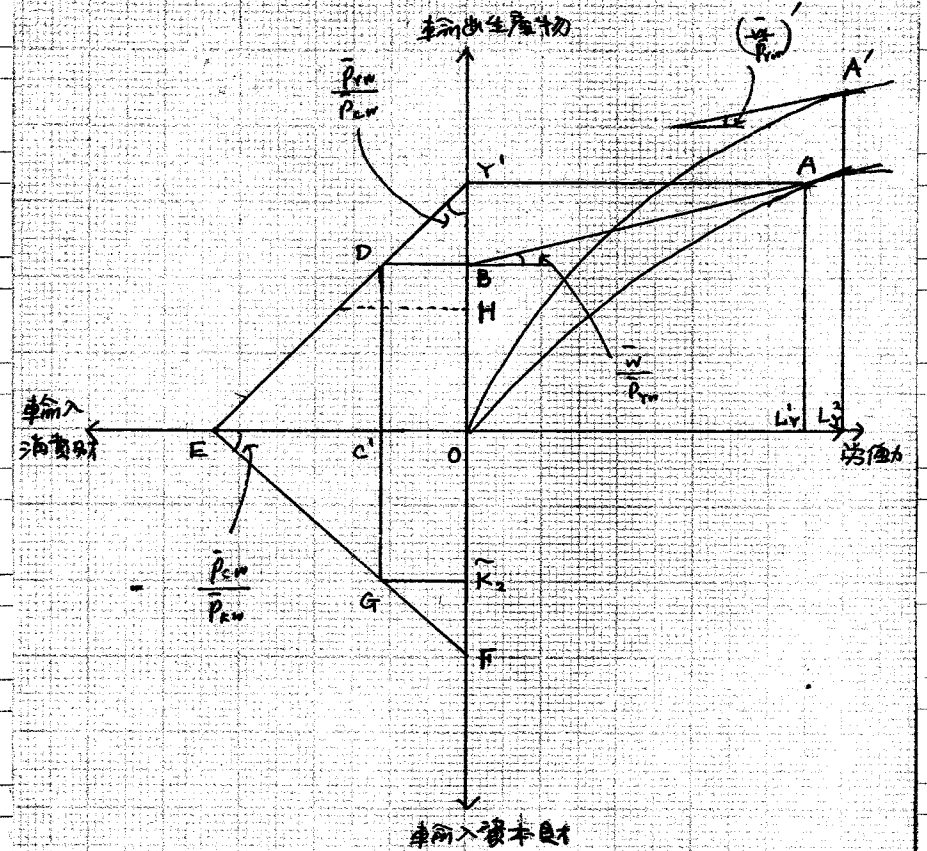
$$Y = H(L_Y) \quad (5-2)$$

になる。労働と生産に関する正の限界生産物とその逓減が所定される。労働は伝統的部門から吸収されるが、近代部門の出現とその拡大によつて伝統部門、自給自足と小農部門の

生産がどうなるかは伝統部門での状態に依
 いて異なる。次に分れる。次のように
 ケースが想定される。(1) 自給部門には専ら
 労働を投入し、残りを近代部門に投入するが、
 元の時労働の近代部門への投入量は余暇と消
 費を考慮して行われる。この場合には小農
 部門は存在しない。(2) 第3章第2節の2の
 ように小農輸出部門と近代部門の間で一定の
 労働を配分する。(3) 伝統部門は小農生産、
 自給生産、近代部門への労働投入を同時に決

定する。
 労働の供給に関するこのような想定の違い
 は、近代的輸出部門が全体として拡大してい
 く過程で重要になる。したがって現在の短期
 の行定の下では、個々の企業の労働雇用は伝
 統部門の生産面に何の影響も与えない。そ
 の賃金と輸出品の世界価格が与えられるば、
 労働は限界生産物、賃金と輸出価格の比に等
 しい点で決まる。これは、第5-2図の第1
 象限のA点で与えられる。雇用される労働量

は OLY^2 , 生産量, 之より輸出量は OY^2 に存る。
 この輸出のうち, BY^1 は輸出材で測った労働者の賃金額に等しい。いま第2象限の横軸に輸入消費財ととり, 輸出材と輸入消費財の世界的価格の上を以て, $\frac{OE}{OY^2}$ として之を分る, 仮定4から労働者が購入する輸入消費財の量は OC^1 である。輸出収入 OY^1 から賃金所得 BY^1 と差別した残り OB は、残りの生産要素, 資本に對する利子に存る。いま之を輸出材で測り, $2HB$ として之を分る。この時, 第5-1回



第5-1回

では OH の余剰が生じること。これが誰に属するかが「調節」要素の一つに存するか、
 これは元々は企業収益として企業に属するものと
 考える。利子、収益ともに貯蓄国に送金される
 ならば、輸出は残さず元々は国内の他の
 生産部門とは全く関係のない波及効果ゼロの
 「純粋な格上げ」になる。

長期のモデル

利子や収益が本国に送金されないで、この
 企業に再投資された場合は生産量は増大する。

また OB がすべて機械などの資本財の購入に充
 けられるとしよう。よして、それはすべて
 外国から所与の価格 \bar{P}_W で輸入されることと仮定す
 る。 $\frac{OF}{OE}$ を輸入消費財と輸入資本財の価格比
 $\frac{P_{CW}}{P_{KW}}$ とすれば、輸出財の測り、利子と収益 OB
 は、 C^E の消費財に相当し、それは次に OK_r^2
 の資本財に対応する。すなわち、所得 OB で
 輸入資本財が OK_r^2 が購入される。 OK_r^2 の資本
 財は初期の資本ストックに付加されて二期の
 資本ストックを形成する。(減価償却は無視)

さしこら。) 資本ストックの増加は、OA
 から OA' のように第I象限の生産曲線を上方
 にシフトさせる。労働雇用量はこの期の賃金
 水準と輸出財の価格によつて決定される。賃
 金は労働市場で決定されるが、近代部門の産
 業全体として資本ストックが増加すれば、^{労働力の}
 曲線は上方にシフトし賃金は上昇するであ
 る。逆に新たに労働者を伝統部門から吸収す
 るには賃金をあげる必要がある。輸出財の価
 格は変化しないとしても、賃金の上昇は個々

の企業の労働需要の資本ストック増大による
 増加をいくらか相殺するかもしれない。しか
 し前より増加するであろう。このとき、賃金
 所得がどのようになるかは一義的に決められ
 ない。利子・収益の場合もそうである。しか
 し労働雇用率の増加と資本蓄積により生産率
 は増加し、世界の輸出入価格が変化しない限
 り、それと短期セパルと同様の決定が満たさ
 れる限り、輸出収入から全体として獲得
 される消費財、資本財の量は増加する。従者

は再びこの部門の成長を導く。このように資本蓄積と輸出の成長を考慮しても上記の行定が成立する限り、国内部門に対する影響は何もない。すなわち、総国内所得 (GDP, gross domestic product) は増加するけれども、総国民生産 (所得) (GNP, gross national product) は全く増加しない。あるいは、「発展を伴う成長、もしくは成長 (211) が発展のない (Growth without Development) 経済の例といえる。これはシンガポールが

この議論を受け入れる限りそうである。すなわち近代的輸出部門は国内部門に何の影響も及ぼさない。「燈心地」として切り離された211。さらに労働雇用を通じて伝統部門に対する影響をみると、国内部門の発達に阻害的に働かせることもある。労働供給の中2の4-22は近代部門に対する労働供給の増加は余暇の時間が少なくなる211で伝統部門の生産には何の影響も及ぼさない。中2の4-22は小農の輸出生産量は減少する。これは小農が

その輸出所得をすべて輸入消費財に支出して
 いる限り、小農輸出による輸入消費財が減少
 したとらうわけだ。国内部門には何ら影響がな
 い。しかしポール・ドゥーソンの議論を思い出して
 小農がその輸出収入から国内の輸入競争財や
 自給生産物と国内市場から購入する割合が近代部
 門の拡大に伴って、部門の縮小は国内部門の緊縮を
 阻害するにたるであろう。そして、第3
 章の大議論したように、輸入消費財が自給
 自足生産物と代替的であるような場合には、

第3のケースの場合には、自給生産は減り得
 る可能性がある。
 以上のような「純粋な農産地」は実際には
 ありえないであろう。そこで次に波及効果に
 ついてモデルに沿って議論しよう。
 2. 波及効果
 本エッセイから小農波及効果は「連関効果」
 である。賃金所得の一部が輸入競争財や非貿
 易財に支出されたら国内産業に刺激を与え、最
 終需要効果、利子や収益による再投資が国内

の資本財や中間財の購入による後方連鎖効果
 として輸出生産物が国内産業の原料となる前
 方連鎖効果がそれである。この効果は国内品
 に対する支出傾向と共に国内にそのような産
 業が存在しているかどうかには依存している。
 才2の波及効果は——今までそれほど注目
 されなかったが、——政府によるいろい
 ろな課税を通じて政府収入の増加とその支出
 により、2発生する。借金、利子所得への所得
 税、輸出入に対する課税は、それが投資(生

産)に対する抑圧的效果を上回る限り、政府
 収入の増加になる。
 それらの税の中で最も期待されるのは、企
 業収益OHに対する課税である。その理由は
 次の2つであるように思われる。第1に、鉱
 山のような資本集約的な産業では賃金所得は
 小さく、又他の連鎖効果もそれほど期待でき
 ない。それに対し企業収益は、し投資収益
 はしばしば大きな額になる。第2に、他の所
 得に対する課税(借金や利子)は生産寿命の

投資を妨げる働きを持つが、企業収益が仮に

「余剰」であるとして考えれば、これは生産や

投資を阻害しない。

そこで他開港国の側から重要に行うのは、

この収益の出来事が何程の部分を従として

吸収するにすぎない。このために用意された

一つの考え方は、企業収益と見做したもので、

古典派の理論に沿って「地代」(レント)と

考えることである。そこで次節で、この考え

方を検討しよう。

第3節 資源レントの批判的検討

第5-1図の企業収益と見做して来た^HOE

は貸金や利子を支払った後に残ったものであ

る。これは必ず正に行うとは限らない。又逆

にこれが行くとも生産がいし投資が行なわれ

るという意味で、「余剰」ということが出来

る。この「余剰」は古典派、特にリカードの

議論では地代(レント)と考えるべき。地代

が生じるのは、土地(銀床)の生産性が高い

か、生産物を市場に輸送する費用が他の生産地より尤も低くであることに依りていふ。前者は例をば次のように考へることも出来る。

第5-2図の曲線OAは第5-1図と同様

OHの余剰を生じると仮定されたい。他方

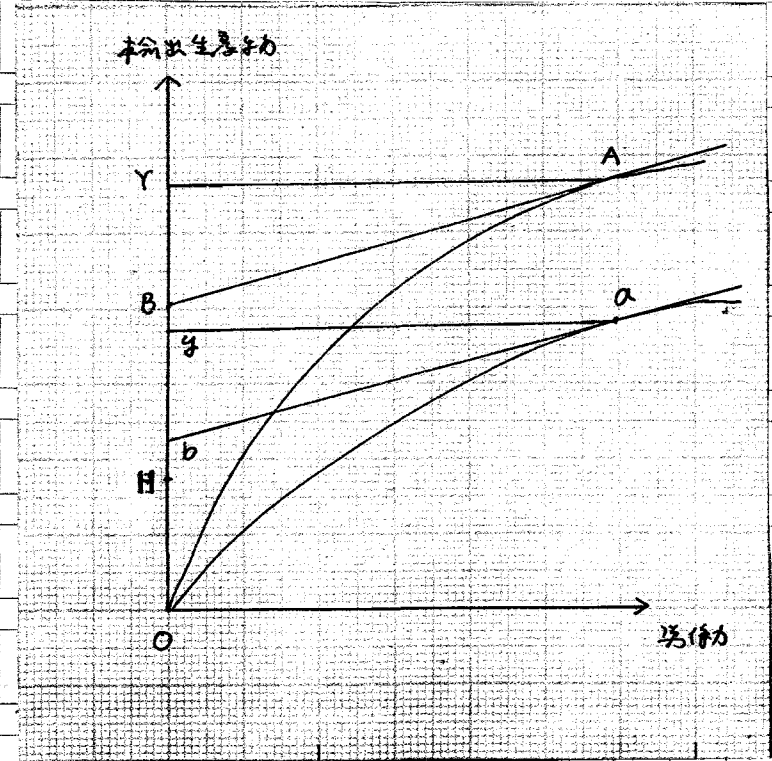
OA曲線は同一の資本を用いていふが土地の

生産性が低いためにOAより尤も下方にあつたと

すかといふ。OAと同様の賃金、利子、輸出

上の価格が与えらるると、生産量と雇用量が

決定さる。生産量 (= 輸出量) がOHであ



第5-2図

小は、賃金を支払った額を輸出時の課税、2 by に
 なる。残りの Ob がちようど BH に等しいか
 ば、残りはすべて利益として資本に支払われ
 ることになる、余剰を生じることになる。
 あるいは、OA の生産曲線を持つ企業は、限
 界的 (marginal) である。OA の支払は限
 界内 (intra-marginal) であり、生じた余
 剰は地代として土地の所有者に支払われるか
 らはならない。
 このリカードの意味での地代は、資源集約

的に行は開港国の輸出部門に適用し、それを「
 資源レント」(resource rent) と名づけ、
 それに基づいて租法を作ったのは、ガーナ
 とクルニース・ロス (R. Garnaut and Anthony
 Clunies-Ross, 1975) の最近の研究である。
 しかし、このような問題にはリカードの地代を
 適用したのとは異なる点がある。ケイ
 ブス (R. Caves, 1966) は旧大陸から新大陸
 への資源の移動が自然資源の発見とそれによ
 ることをたらしめるレントの利益によることを促さ

似たこととを理論的に示してゐる。借金や利息
 を支払つた後に残る企業の収益が土地に對する
 報酬として土地の所有者に支払われべき
 であるという主張は正しいと思われよう。しか
 し、企業の収益がすべて地代に付する、という
 點については次のような批判がおこるであらう。
 第一に企業の収益（の一部）は、危険に對
 する報酬と見做さるべきである。不確^果定性が
 存在する限り、投資には常に危険が伴ひ、そ
 れに對する報酬が利潤である。したがつて、

借金や利息費用をこゝろに算入し、事前には予
 測できない収益をそれ以外の利潤として投資家（
 企業）に帰属すべきである。投資家が危
 険回避的である限り、期待する利潤は危険
 の程度が大きくなるにつれて大きくなる。危
 険は生産量（埋蔵量）、生産物の質や価格、
 生産要素の価格に関する不確実性、又規制の
 ような制度面でのありいは政治的不確実性
 に基かゝつてゐる。危険の程度は必ずしも一定
 ではない。特に鉱山に對する投資の場合には、

採掘前と後では危険度にはかなりの相違が生
 ずる。採掘の結果、それが成功であればか
 らればその後の危険度は小さくなる。それ
 に応じて利潤として投資家が受け取り部分を
 小さくならなければならぬ。動的な世界
 での利潤を考慮するにこそ正当であると思われ
 る。

第2に、しかしたとえ危険を排除したとし
 ては、毎朝OHが地代であるという事は出
 来ない。採掘企業が僅かに技術—それは単に

* このようなコンフリクトは、キントルバーガー (C.P. Kindtbergen, 1975) の次のような
 文章から感じとられる。

「旧大陸に『金コンゴ』や南アフリカなどの地域における帝国主義の歴史は、
 地代を求めた競争であった。… 先進諸国は、開発途上国にある豊富な資源
 の地代は、これらの産物あるいはそれを有効に利用するための技術
 をつくり出した人々に属すべきであるべきである。土着の国民たちは、その行方
 地代は漸く気が付いたとき、これは第三世界に政治的独立が元々行
 されたのは第二次大戦後になった、これらの地代は新国家は新産業である
 (22頁)

生産だけではない経営、買収の面において一
 を持つというなら、それは採掘の生産性を他
 の企業に比べて高めるであろう。これはリカ
 ードの地代同様の条件をいし収益をえたらあ
 りであろう。このよう巧み越した企業の技術や
 能力は、鉱山のより大規模な資本と高層の
 技術を要する採掘には必要であることか
 しは指摘される。そしてそれは課税をめぐり
 政府と企業の収益の分配に関するコンフリク
 トの大きな要因である。

(190)

主張した。(和訳 p.103)

第3に、独占企業が巨大であれば、あるい

は第2の議論同様卓越した技術を持つてい

ば、生産物や要素の市場の価格を操作して、

独占利潤を確保できるかもしれない。これは

企業収益に入るであろう。

第4に、独占が国際的に行なわれるときには

注目すれば、購入する生産要素(原材料や中

間財を含む)の価格の差異が収益に影響を及

ぼすことがある。しかし、資本と資源集約的

な産業ではこの効果はそれほど大きいとは

(191)

* ガーナーとクルニツロフ、あるいは マイケル LR. Mikesell, 1971) は
必ずしも収益がレントに等しいと主張している訳ではない。むしろ、企業の収益
をレントと定義している。前者は、レントを「民間投資を新計画に追加する
のに必要最低の収益に付加する法人所得を差引いた純利潤」と
定義している。他方、マイケルは、「生産を伴うのは必要経費支出を
二重に課税」をレントと定義している。元来このレントには、マーシャルが
いう 純粋レント (pure rent), 準レント (quasi-rent), 及び 所得の能力
(才能) である。

えられたいであろう。

以上、5つの批判は企業に生じた収益が土

地の優れた属性に依存するだけではないことを

示した。このようにいろいろな要素が混合し

ていられる時、それらの分配(課税による)はむ

ずかしいものになるであろう。

マイヤーは、ポールドウィンの生産関数の

議論、あるいはより包括的な輸出基盤論 (以

part base theory) に基づいて、近代的輸出

(the vent of natural ability) が含みこむものべし。レントの概念が二のつらに
いろいろに使われしているのは、それが今日、中流に統一され使われたいから
である。レントの概念はつたは、これには、O.A. Worcester (1946)
や H.G. Johnson (1973) を参照。

部門の発展に対する波及効果を次のように要
約している。

「一般に、つぎの条件のもとでは、輸出
の発展促進力は大きいといえるであろう。

すなわち、輸出部門の成長率が高いこと、

雇用および個人所得に対する輸出の直接

的影響が大きいこと、輸出所得の分配が

限界輸入性向の高い階層に有利化する程

度が小さいこと、輸出所得からの貯蓄に

よって行われる投資の生産性が高いこと

* G.M. Meier, 邦訳 pp.261-262.
(1968)

** これはマイヤーの議論を批判するという意味ではない。

と、輸出の増大が同じ生産方法のたんた

る繰返しによつてではなく、生産関数の

変化によつて行われること、輸出部門

から生み出される外部経済および連関効

果が大きいこと、輸出収入の国内留保分

が向上していること、がこれである。^{*}

以下で、このマイヤーの要約に次のような工

具を加えることによつて、^{**} 我々の本章の

議論の結論に代えよう。

第1に、たとえ輸出部門の成長率が高くても

※ ニニ自給自足部門と呼んでいるのは、非市場的な自給自足を伴っている
経済単位なく、その生産物を市場で販売することを目的として生産する
部門をも含んでいる。

と、波及効果がいかに限り、経済発展に対する
刺激とはならない。むしろ労働や土地等の資

源を自給自足部門や小農部門から吸収するこ

とによって国内部門の発展を阻害するこ

とありうる。

第二に、雇用に対する直接効果が大きい点

と、輸出所得の分配が限界輸入性向の高い階

層に有利化する程度が小さい点を、労働集約

性(資本集約性)が高く(低く)、労働者の

限界輸入性向が低いと解すれば、ニニは国内

※ この点はマイナーの要約には向かわれたい。

輸入競争財産業への需要を増加させるであらう

う。しかし、他方でニニは収益の分配分を低

め、再投資、したがって成長率と、政府の経

収を低める効果を持つといえる。このように第

二労働用を通じる波及効果と経収を通じる波及

効果の間には、両立しないうちがある。

第三に、中間財や資本財に対する需要増加

を通じる効果(後方連鎖効果)は、最終財に

対する需要増加を伴う(労働雇用を通じ

る)効果とは異なり、その性質を持つといえる。

第4に、マイヤーには指摘されたいが、輸出部門の労働需要の増加は賃金を上昇させる傾向を大にする。これは小農部門や国内部門の生産方法をより資本集約的(労働節約的)にするに成る。その結果、労働雇用は減少し、資本財が自国で生産されなければ外国から輸入される。

以上我々は波及効果を主に、(1)労働雇用を、(2)中間財、資本財需要を、(3)政府課税を通じた効果、

の3つにまとめて議論した。そして最後に政府課税の対象となる企業の投資収益の内容について議論した。次章では少し視点を改めて外国利益の利益(benefits)という観点から近代の輸出部門の波及効果とやり取り、さらには利益の分配という問題に接近する。

第6章 近代的輸出部門と外国投資

第6章の利益と分配

前章では、近代的輸出部門の発展（国内産
 業を通じて）に対する波及効果を論じた。こ
 れは外国の直接投資と受入国という観点から
 対せば、外国投資の利益という概念に含まれ
 る。実際波及効果は外国投資の利益と費用（

benefits and costs) 分析の工夫として、こ
 の問題の中心をとり扱われて来た。そこで本章
 では、より広い意味で外国の直接投資の利益
 という観点から、近代的輸出部門の役割に注
 目する。そしてしばしば低開発国、すなわち
 投資の受入国はその利益を多く得ることを望
 ましく、投資企業との間に対立 (conflict)
 が生じると論じられてゐる。さらに一歩進ん
 で受入国政府と投資企業との間の利益の分配
 は双方の「交渉力」(bargaining power) に

* 二つの文献を土しいる。Penrose (1959), Mikesell (1971), McKern (1976) 等は pp. 19-23, Smith and Wells, Jr., (1975) Chapter 1.

依存すると論じらぬといふ。しかし従来のこのような議論は叙述的であり、そのほかに理論的に厳密なものはない。^{*} ここに本章では一つの理論的な接近法を提示し、その枠組の中で交渉力の概念を定義し、利益の分配について検討する。

本章は2節に分れており、第1節では外国投資の利益と費用について、そして第2節では利益の分配についてそれぞれを考察する。

* G.M. Meier (1968) 第6章, 及び (1974) pp. 96-109.
 ** この他には、Taya (1974) "オーストラリアの貿易政策と地球開発効果" という面を考慮すべきである。これはオーストラリアの場合、その期待は「かかろう」とこの効果は「受けはじ」得るであろうといふ。
 McKern (1975) p. 15 参照。

第1節 外国投資の利益と費用

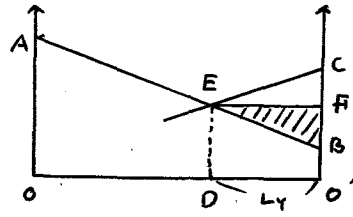
ここでは主にマイカーに拠る投資の利益と費用の性質を論じてみる。我々が注目するのはそれらが資源開採の進展とともにどのように変化するか、という点である。マイカーは（あるいはマイカーに限らず）外国投資の主要な利益として、第1に国民所得（GNP）の増大、第2に国内収支の改善、そして第3に技術の伝播を挙げることができる。^{**}

* これは 'retained value' と呼ばれる。Miksell (1971) 等によつて 現定される。Mckern (1975) p. 27 参照。

第1の所得創出効果は最も明白に「重大な利益と見做さるゝ」。これは国内(受入国)の生産要素や原材料、中間財に支払われる報酬、複口イカリテ、等の政府への支払、そしてこれが乗数効果を通じて直接的に所得増加を含む。この効果の最大の問題は、これを純粋な増加と考へられがちである。論文の前半、そして前半の議論したように、生産資源が他の雇用機会に就くことは、この機会費用をゼロとみなす訣に

は「ない」。そしてたとえ労働や土地を未利用(余剰)とみなしても、それを利用するのには社会的費用が「ない」、機会費用をゼロと想定することは困難である。特に輸出部門への投資を誘因するためにはインフラストラクチャーへの投資と「う」政府支出が増加する時、政府収入の増加による所得創出効果は一部相殺されることになり。この部門に討する投資の量が大きい時、経済全体として完全雇用と「い」労働の賃金は上昇し、国民所得

* 賃金の上昇による所生得の増加は右図で AB が示される。
 AB 曲線は伝統的(国内)部門の労働の限界偏価
 生産物であり、初期の賃金は OB である。近代部門への
 移住の流入は(これは近代部門へ特異 specific に与える)
 AB に影響を与えず、 CE を示される。この結果賃金は
 DE に上昇し、全体の所生得は BE を考慮して、
 三角形 BEF が増加する。これはしかし「即時的」
 効果で、長期的には増えない。これは、(次頁参照)



は増加する。しかし前章でも論じたように、
 このような「即時的効果」は長期的には相殺
 される可能性もある。^{*}

第2の国際収支の改善の効果は、初期の資
 本流入と生産開始に伴う輸出によってもたら
 される。しかし、この効果は次のようなマイ
 ナスの効果(費用)を伴う。はじめに、初期
 の開発に必要を原材料や中間財、資本財の輸
 入が求められる。そして次に利子や配当金、
 賃金等の本国(外国)への送金である。また

(1) 賃金上昇による資本に対する格差の代替 (2) 国内(あるいは伝統)部門と近代
 部門の差開効果 (3) 近代部門から国内部門への技術伝播に依存
 する。このように図を用いて 賃入国における直接移住の効果を分析
 したものはついでに、池田(昭和49年)参照。

* Starnaut (1977) p.10.

これは後者は後に国際収支に圧力をかけ
 るようになり議論される。

第3の技術伝播効果は未熟労働者の訓練
 から経営知識や生産技術の伝播、これに伴う
 全般的な技術の普及が期待される。こ
 の効果の効果を測る大きさはついでに、こ
 れほど明確に知らされることがある。
 第2に、これは移住の規模や生産の単位に依
 ることありは小さいという指摘がある。
 第2に、この部門での経営や技術知識が国内

の他部門とそれとは関係がなければ、技術伝
 播はあまり意味がない。しかし、
 他方マイカーは受入国が負担する費用に関
 しては次の諸点を指摘している。第1に政府
 が投資を誘因するたけに行うさまざまな譲許
 に伴う費用である。これは前記みたように政
 府のこの部門に対する支出の機会費用(国内
 部門で使われる支出の減少)や直接的に国内
 部門に対する損害とも高くなる。第2に、
 外国投資によつて国内の競争的な企業がうけ

る損失があるからである。しかし、これはここ
 は無視できよう。第3に利子や配当金
 の送金に伴う国際収支面での費用である。こ
 こ最後にマイカーは、外国投資の増加が国
 民的統合(national identity)を阻害する
 という政治・社会的な費用を挙げている。
 このマイカーのいう国民的統合をナショナ
 リズム(nationalism)と解すれば、ジ
 ョン(H. G. Johnson, 1965)の解釈のよう
 に外国投資の増加はナショナリズムという精

* Johnson (1968) p. 14.

精神的所得 (psychic income) の減少[※]という費用を伴うが、これにより、あるいはその費用を補償するためのいろいろな措置、たとえば労働力や資本の移動 (現地化政策) や国有化などが、実質所得を減少させるものであっても、外国投資の増加は実質所得の減少という費用を伴うことにはなる。この面での費用は無視されるべきが、収益面では思われる。

利益と費用の差、すなわち純利益の現価値が正である限り投資の受け入れはなされる。

これは投資を増大するにつれて、すなわち輸出部門が増大するにつれて、その純利益はどうかであるか。今までの議論から分析の長期的効果は即時的な効果ほどには期待されないと結論されるであろう。第1に技術伝播効果はそれほど期待される、資源の移動による国内部門の波及効果の増加長期的には大きいと考えられる。第2に国際収支に対する圧力は長期的な効果である。第3に投資の増加はナッシュポイントに伴う

費用を減らすこと。 (だが、この外国投資の増
 加は、政府の期待する限界的利益(あるいは、
 は心理的側面を考慮に入れたと限界的有効
 用)を減らすことと考へられよう。

第2節 利益の分配

政府が外国投資から様々な利益を得る(期
 待する)という想定は、逆に政府が外国の直
 接投資を購入するという考へ方を導く。直接

投資を供給するのは企業である。そこで直接
 投資に対する需要と供給という概念を導入し、
 これによつて投資の利益がどのように政府と
 企業の間で分配されるかを検討しよう。

工. 投資の需要と供給

政府が輸出部門の拡大のために外国の直接
 投資を必要とする時、政府が要求しようとする
 投資の量は、その限界利益が与えられた直
 接投資の価格(というものを想定する)に
 等しいところを決めよう。これによつて、価

格が下れば、需要量は増える。そのようにして

格が下った直接投資に対する需要曲線が、第6

-1図の ad である。需要曲線が右下りにあ

るのは、投資量の増加とともに政府の期待す

る外国投資の利益（純利益である）が減少す

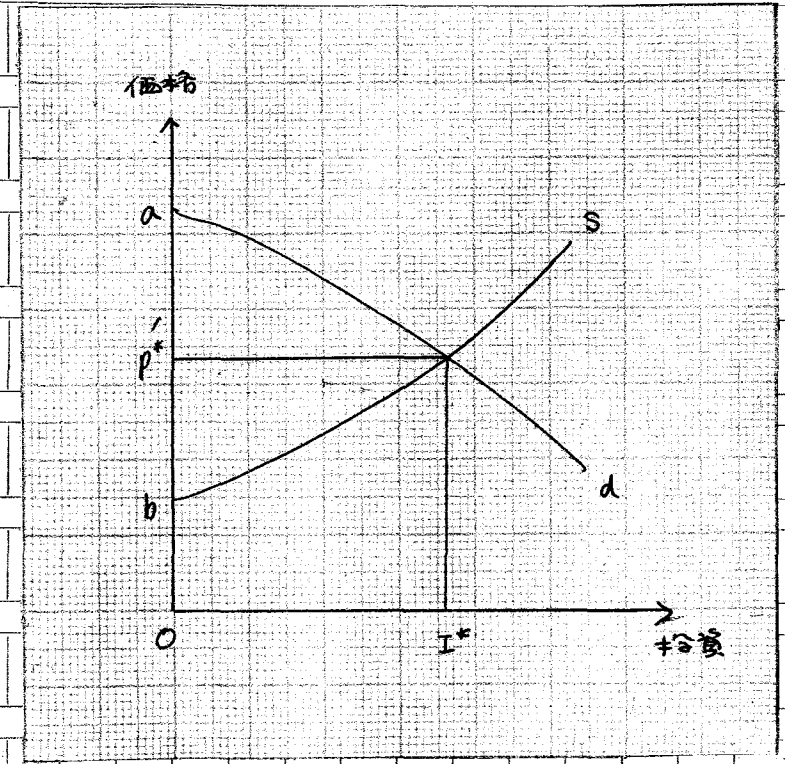
るといふ前節での議論によつてである。

他方、供給曲線は直接投資の供給価格をい

（費用）に基づいてある。これは企業がその価

格以下では投資を行なうのを止めるような最

底の価格である。それは資本に対する利



第6-1図

子, 技術に対するロイヤリティ, や 報酬 (経営者に対する賃金等), あるいは危険のレベルなどを高くする。そして, 投資の量を増加させる。この結果, 企業の供給価格は上昇すると想定しよう。これはより高厚な技術水準の要求, 危険の増大等の要因によると思われる。また, 投資に際して与えられる価格は上昇すれば, 投資の量を増加させるであろう。これはよ, 2, 第6-1図の bs の供給曲線は導き出された。

第6-1図の意味は次のように表わされる。政府は各投資に課した ad 曲線よりも高い価格を支払うのことは, その投資を受け入れる。又同様に企業を bs 曲線よりも以下の価格が与えらるることは投資を行われないことを意味している。したがって, I^* までの投資では価格が ad と bs の間にあり限り, 両者は何らかの利益を得る。しかし, I^* 以上の投資に際しては双方を満足させるような価格は存在しなくなる。つまり常に価格が p^* と与えら

小なり、政府は投資の流入により acp^*
 の利益を、又企業は bcp^* の利益を得るのであ
 う。価格は、しかしながら、双方独占的存
 在状況では双方の生産力に依存して決められ
 価格はこの場合には外国投資の条件 (terms)
 と等しくなり。すなわち、価格が高くなるの
 は外国企業に有利に、すなわち投資の条件が
 緩和されることを意味する。他方、価格の低
 下は、外国投資の条件が厳しくなることを意
 味する。これは双方の交渉 (negotiation)

により決められ、交渉による価格 (条件)
 の設定とそれに伴う利益の分配の分析が以下
 の課題だが、はじめに理論的にのみ行われ
 る純粋に双方独占的存在に於ける交渉に
 ついてのみ行う。

2. 純粋な双方独占モデル

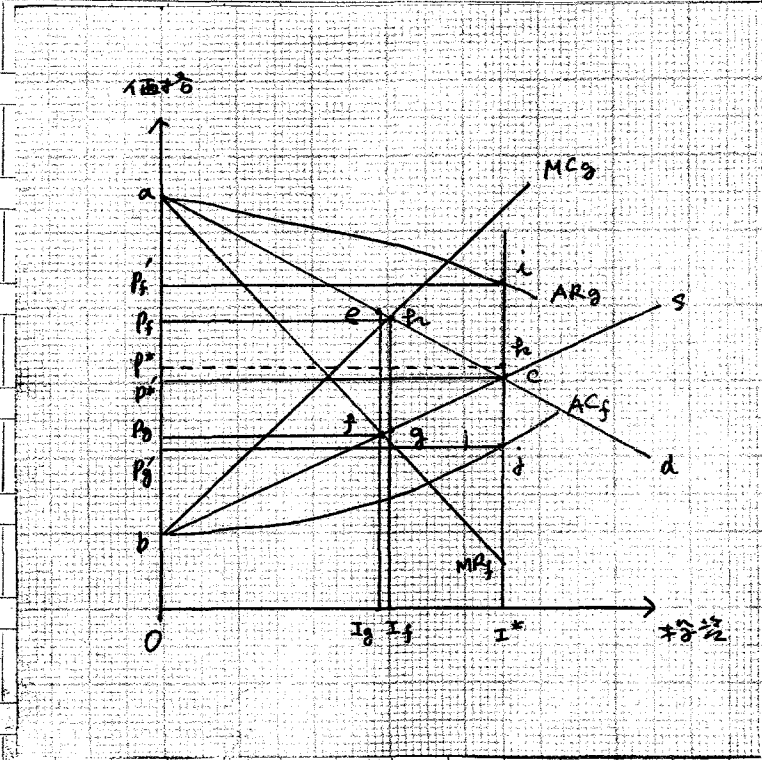
ある企業と政府の間で資源専制的な輸出部
 門に投資が行われることが決定され、双方が
 第6-1図のような需要と供給曲線を持つ
 ことを想定する。そして双方は自らが最大の

利益を得る：とがけを争って行わすことによ
う。双方はとせにお互いの競争者について
存するものとす。すなわち、他の企業による
投資の可能性を政府は考慮しをいし、又企業
は各所々をいる国以外の場所での投資を存す
ると行なす。このような時、この二つが
論じようとする純粋な双方独占のケースが
進じる。

通常の教科書的な説明では、双方独占の場
合には両者はそれぞれ独占者として行なす。

第6-2図の投資の価格と投資量の組合せを
 (p_g, I_g) と (p_f, I_f) と選ぶとす。前者は
政府が独占者として行なす時の選択である。
政府は常に独占者になりから、需要曲線が企
業の供給曲線（これは政府の平均費用曲線に
なり）から導き出される政府の限界費用曲線（
 MC_g ）とされる点で投資の受入水準が決定さ
れる。それは e で、投資量は $O I_g$ 、価格は供
給曲線上の f 、すなわち p_g になる。この時政
府の利益は $aefp_g$ になり、企業のそれは bfp_g

に及ぶ。他方企業が供給独占者として行動する時は、利潤 π は供給曲線が政府の需要曲線(これは企業の平均収入曲線 AR_d と一致する)から導き出される企業の限界収入曲線(MR $_d$)と交わる点で決定される。すなわちOI $_d$ の税率が実行される。価格は需要曲線上の点、すなわちP $_d$ に及ぶ。この場合には利益の分配は、企業がbghP $_d$ を、又政府がaehP $_d$ を得るようになる。最終的に決定される税率 τ と価格は、経済外的な要因に基づき双方の交渉力に



第6-2図

(222)

* スピンドラーのこのやり方を二国間貿易に適用した例として、
B. Smith (1976) がある。

応じて2つの組合せの間は決定される。

このような従来の議論に対してスピンドラー

(Z.A. Spindler, 1974) は上にあげた約定の

下では、相対量と価格は一意的に決定される

*

と論じている。そこで以下では従前の議論に基

いてこの問題を検討しよう。双方が独占力

を行使できるものとする、すなわち2の利益 acb を双

方は獲得しようとする試みもよいはずである。

これは2通りの方法によっても可能である。1

つは相対量1単位に異なった価格を相手の

(223)

* f_2 と f_1 は政府であるから、政府は各相対量に対して企業の供給曲線上の
価格 (これは最低の企業の供給価格になる) をつけることにより、
利益をすべからず吸収することができ、 I_2 の相対量に対しては、 f_1 の
価格をつければ、 c_f の利益が、同様に f_2 に対して $f_2 I_2$ をつければ
 c_2 の利益がえられる。

曲線に沿ってつけることにより、2利益をすべ

から吸収する方法である。* 他の方は、相手の

平均 (吸収する) 曲線を利用する方法

である。政府が独占者として行動する場合、

企業の供給曲線から得られる平均費用曲線 (

AC_f) 上の j 点が選ばれ、何故ならば、価格を

P_0' 、相対量を I^* まで受入れることにより、2政府

は abc に等しい全2の利益 $P_0' i j P_0'$ を得ること

が可能である。他方、企業が独占者

として行動するならば、政府の需要曲線に対応

する平均利益曲線 (AB_g) 上の i が選ばれり。

価格を P_i' に、利益は I^* と定められり。これは

よ、2 企業は利益を I^* の 2 倍 $2I^*$ 得る。

この 2 つの方法による独占物の行方は、第

1 に双方が獲得する潜在的な利益を前の方より

より大きくする。よ、第 2 に利益の

平均 I^* は双方とも $0.5I^*$ を得るが、それ

の場合に比べるには思われる。他方価格は

のよう決定されるであろう。利益は双方

が I^* を得るに比べるに同意される。第

2 の方法に従うと価格は i と j の間のどこか

で決まらなければならない。つまりコスト

に従って交渉力が、交渉の不成立によ、2

つの利益の大きさに依存するであろう。損失

の大きい方が弱く交渉力を持つことはなる。

これを考慮に入れ、たとえは価格が i と j

(これは i と j の中点である) の間に定まる

かもしれない。これは企業に有利な、よ、2

政府に不利な事件が行われることになる。こ

の時、政府がこの利益討議を全く拒否すれば

企業の失う利益の方が政府のそれよりも大き
 い。そこで定義によ、交渉力は政府の側が
 強く、条件(価格)は政府に有利に、すなわ
 ち価格は下げられよう。このように再
 交渉は結局価格が下で定められよう。競争に
 ありう。そこで、双方は全体の利益を完全
 に二分する。交渉の不成立により失う利益
 は双方とも全く同じである。(だが)、交渉
 力は等しく、再交渉は行われぬ。
 このように純粋な双方独占モデルでは、双

方の利益は等しくなる。政府は外国投資を工
 場ご受け入れ、相場一単位につき $12p^*$ の価格を
 支払わなければならない。このようケース
 は実際にはありえない。そこで、最終に双方
 の交渉力に影響を与え、両国を導出し、利益
 がどのくらいに分配されるかを検討してみよう。
 交渉力に影響を与え、両国と利益の分
 配
 工場の重大な要因は投資企業が属する産業
 の競争度であり、これが強ければ価格は下がる

子。これは今までの競争のモデルではどのよ
うに説明されるのだろうか。この点をはじめ
に検討しよう。産業が競争的であればあるほ
ど、受入国の政府は現在の交渉相手の代替者
をより強く持つことができる。このことは次
の意味を持つ。すなわち、政府が現在の交渉
を不首尾に終らせたとしてその他の企業の利益
はより大きく減るが、利益が回復されれば、
現在の交渉における潜在的な損失は大きくなる
。これは交渉力の定義によつて政府の交渉

力を強くする。したがって、価格は低められ、
政府の分配は大きくなるであろう。この系
として受入国自身が輸出部門の開発を行うこ
とが出来るケースがある。これは代替的な企
業が存在し、そのように同様に政府の交渉力を
強化する要因である。他方産業が寡占的であ
り、投資企業の方が他の国での代替的な投資
先を持つようである。政府の交渉力は逆に弱
くなるであろう。これは「あつちも交渉の不
成に伴う期待利益の損失を軽減する」とい

* Smith and Wells, Jr., (1975) p. 15.

よ、と確認される。

交渉力に影響を与える第2の重要な要因は

双方の投資の目的に関連している。企業にと

りて投資の目的が利益を得ることよりむしろ

その産業に新規に参入することである時、

交渉力は弱いと議論される。これは我々の議

論からは次のように解釈される。すなわち、

企業は交渉の不成立によ、て投資利益

が得られなく新規参入できず、という損失を被

る。これは交渉力が弱いためである。

第3に投資の利益の全体的な大きさについては

く、それが受入国の場合経済全体に与える影響

合、あるいは企業の場合関連企業の72%の新

合も又交渉力に影響を及ぼすと考えられる。

この場合、この部門の比重が大きければ大き

いほど、交渉の不成立に伴う利益の損失は大き

ましく予想される。交渉力は弱くなる。こ

れは例として小さな発展途国の大きき近代輸

出部門に対する投資に際して、受入国の政府

の交渉力はこの面でも弱められることを示唆す

るものがある。

以上本章では近代的輸出部門と国内経済の
関係を、外国移住の利益という観点から見た。

これは前章での派生効果よりも広い効果を言

っているが、ここでは単にそのよき効果を

羅列ではなく、移住のきや長期的な効果とい

う観点から検討した。その結果、(1)資源集

約的な産業に対する外国移住による研究の利

益は、長期的には発展に望ましくあるからし

くない。(2)移住者の増加につれて、長期的

な効果という観点から、又ナショナルリズム

という観点から、政府の期待する限定的な

(純)利益は減少する。この二点が強調さ

れた。

論文の後半は利益の分配に関する工場の理

論的枠組を提供するものである。交渉力に

かんして工場の単純な形をとり、競争

条件との関係等従来言及されてきた比較

的論議に確かめられた。この分析方法を以

接近法がどの程度有効であるかは今後の問題

としておきたい。

表 1.

商品ないし商品グループの輸入ないし販売における商社のシェア

| 商 社 | 全輸入商品 | セメント | 波形鉄板 | 干し魚 | マニチ | 塩 | 砂糖 | 小麦粉 | 合木綿製品 | 漂白綿製品 | 無漂白綿製品 | 染色綿製品 | 着色綿製品 | プリント綿製品 | 濃縮綿製品 | |
|-----------|-------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-------|--------|-------|-------|---------|-------|-----|
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 |
| | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % |
| A | 34 | 52 | 48 | 39 | 52 | 44 | 58 | 43 | 46 | 33 | 41 | 32 | 33 | 32 | 30 | 30 |
| B | 8 | 16 | 11 | 18 | 4 | 11 | 6 | 10 | 16 | 8 | 11 | 9 | 11 | 5 | 7 | 5 |
| C | 7 | 17 | 16 | 12 | 9 | 12 | 20 | 11 | 9 | 7 | 11 | 10 | 4 | 3 | 5 | 3 |
| D | 4 | 3 | 3 | 2 | 3 | 7 | 4 | 2 | 5 | 5 | 4 | 4 | 7 | 3 | 6 | 2 |
| E | 3 | 9 | 2 | 2 | 5 | 7 | 3 | 3 | 5 | 5 | 6 | 7 | 4 | 3 | 5 | - |
| F | 2 | - | 3 | 3 | - | - | - | 1 | 3 | 1 | - | 2 | 1 | - | 1 | 2 |
| | 58 | 97 | 83 | 76 | 73 | 81 | 91 | 70 | 84 | 59 | 73 | 64 | 60 | 46 | 54 | 42 |
| H | 3 | - | 2 | 3 | - | 12 | - | 2 | 5 | 6 | 3 | 7 | 2 | 9 | 7 | 4 |
| I | 2 | - | 1 | - | - | - | - | 2 | 4 | 1 | 1 | 2 | 2 | 12 | 2 | 1 |
| Z (その他全部) | 37 | 3 | 14 | 21 | 27 | 7 | 9 | 26 | 7 | 31 | 23 | 27 | 36 | 33 | 37 | 53 |
| | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

ナイジェリア 1949年

| 純レヨン製品 | 糖 糸 | 自動車 | 自転車 | 煙草 | 石油 | 灯油 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 |
| % | % | % | % | % | % | % |
| 16 | 31 | 28 | 43 | 74 | 58 | 59 |
| 2 | 14 | 12 | 7 | 1 | 12 | 14 |
| - | 13 | - | 11 | 13 | 12 | 14 |
| - | 8 | 20 | 4 | 3 | 5 | 6 |
| 2 | 13 | - | 2 | - | 6 | 3 |
| - | 3 | 12 | - | 1 | 1 | 2 |
| 20 | 82 | 72 | 67 | 92 | 94 | 98 |
| 5 | - | 2 | 1 | - | 3 | 1 |
| 2 | - | - | - | - | - | - |
| 73 | 18 | 26 | 32 | 8 | 3 | 1 |
| 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |

出所: P.T. Bauer and B.S. Yamey, 1968, p. 209.

参考文献

BALDWIN, R. E. 1956. "Patterns of Development in Newly Settled Regions." Manchester School of Economic and Social Studies, 24 (May).

---- 1963. "Export Technology and Development from a Subsistence level." The Economic Journal, (March).

BAUER, P. T. 1953. "Concentration in Tropical Trade: Some Aspects and Implication of Oligopoly." Economica, (November). Reprinted in Bauer and Yamey 1968.

---- 1954. "Origins of the Statutory Export Monopolies of British West Africa." Business History Review. Reprinted in Bauer and Yamey 1968.

---- and B. S. YAMEY 1968. Markets, Market Control and Marketing Reform. London: Weidenfeld and Nicolson.

CAVES, R. E. 1966. "'Vent for Surplus' Models of Trade and Growth." In R. E. Baldwin, et al. eds., Trade, Growth, and the Balance of Payments, Essays in Honor of G. Haberler. Amsterdam: North-holland.

---- 1971. "Export-led Growth and the New Economic History." In J. N. Bhagwati, et al. eds., Trade, Balance of Payments and Growth. Amsterdam, London: North-Holland Publishing Company.

FINDLAY, R. 1973. International Trade and Development Theory. New York, London: Columbia University Press.

FISK, E. K. 1962. "Planning in a Primitive Economy: Special Problems of Papua-New Guinea." Economic Record, 38.

育大

- FISK, E. K. 1966. "The Economic Structure." In E. K. Fisk, ed., New Guinea on the Threshold. Canberra: Australian National University Press.
- GARNAUT, R. 1977. "Resource Trade and the Development Process in Developing Countries," presented to the 9th Pacific Trade and Development Conference, San Francisco.
- and A. CLUNIES-ROSS 1975. "Uncertainty, Risk Aversion and the Taxing of Natural Resource Projects." Economic Journal, 85.
- HABERLER, G. 1959. International Trade and Economic Development. National Bank of Egypt.
- 池間誠、昭和49年、「直接投資—1つの理論的アプローチ—」、『世界経済評論』8月号。
- JOHNSON, H. G. 1965. "A Theoretical Model of Economic Nationalism in New and Developing States." Political Science Quarterly, 80 (June). Reprinted in H. G. Johnson, ed., Economic Nationalism in Old and New States. London: George Allen and Unwin, 1968.
- 1973. The Theory of Income Distribution. London: Gray-Mills Publishing Ltd.
- KINDLEBERGER, C. P. 1975. "The Multinational Corporation in a World of Militant Developing Countries." In G. W. Ball, ed., Global Companies. Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall Inc. 小宮隆太郎訳。『多国籍企業』日本経済新聞社、昭和51年。
- LEVIN, J. V. 1960. The Export Economies: Their Pattern of Development in Historical Perspective. Cambridge: Harvard University Press.

- LEWIS W. A. 1954. "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour." Manchester School of Economic and Social Studies, (May).
- McKERN, R. B. 1976. Multinational Enterprise and Natural Resources. Sydney: McGraw-Hill Book Company Australia.
- MEIER, G. M. 1968. The International Economics of Development Theory and Policy. New York, London: Harper & Row. 麻田四郎、山崎不二人訳。『発展の国際経済学』ダイヤモンド社、昭和48年。
- 1974. Problems of Cooperation for Development. London: Oxford University Press.
- 1976. Leading Issues in Economic Development. Third edition. New York: Oxford University Press.
- MIKESSELL, R. F. 1971. "Conflict in Foreign Investor-West Country Relations: A Preliminary Analysis." In R. F. Mikesell, ed., Foreign Investment in the Petroleum and Mineral Industries. Baltimore and London: The Johns Hopkins Press.
- MILL, J. S. 1848. Principles of Political Economy. London: John W. Parker, West Strand.
- MYINT, H. 1954. "An Interpretation of Economic Backwardness." Oxford Economic Papers. Reprinted in Myint 1971.
- 1954-55. "The Gains from International Trade and the Backward Countries." The Review of Economic Studies. Reprinted in Myint 1971.
- 1964. The Economics of the Developing Countries. London: Hutchinson & Co. (Publishers) Ltd. 藤城司郎、木村修三訳。『低開発国の経済学』鹿島研究新出版会、昭和40年。

MYINT, H. 1970. "Dualism and the Internal Integration of the Underdeveloped Economies." Banca Nazionale del Lavoro Quarterly Review, 93 (June). Reprinted in Myint 1971.

— 1971. Economic Theory and the Underdeveloped Countries. London: Oxford University Press.

渡辺利夫・小島真・高梨和雄・高橋安次 『低開発国の経済理論』 東洋経済新報社・昭和48年。

PENROSE, E. T. 1959. "Profit Sharing between Producing Countries and Oil Companies in the Middle East." Economic Journal, 69 (June).

SHAND, R. T. 1969. "Papua-New Guinea." In R. T. Shand, ed., Agricultural Development in Asia. Canberra: Australian National University Press.

SINGER, H. W. 1950. "The Distribution of Gains between Investing and Borrowing Countries." American Economic Review, Papers and Proceedings, (May). Reprinted in R. E. Caves and H. G. Johnson, eds., Readings in International Economics. London: George Allen and Unwin Ltd., 1968.

SMITH, B. 1976. "Export Price Bargaining and Bilateral Monopoly in Australia-Japan Trade." Economic Record, (December).

SMITH, D. N., and L. T. WELLS, Jr. 1975. Negotiating Third-World Mineral Agreements. Cambridge, Mass.: Ballinger Publishing Company.

WORCESTER, D. A. 1946. "A Reconsideration of the Theory of Rent." American Economic Review, 24 (June).

矢内原勝 昭和41年 『金融的従属と輸出経済—ガ—ナ経済研究』 日本評論社。